

令和 2 年度

主要施策の成果等説明書

芦 屋 市

令和 2 年度主要施策の成果等の報告について

地方自治法第 2 3 3 条第 5 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、
令和 2 年度における主要施策の成果及び定額運用基金の状況について、
別記のとおり報告する。

令和 3 年 9 月 8 日

芦屋市長 伊藤 舞

目 次

はじめに	7
(1) 新型コロナウイルス感染症への対応	9
(2) 人と人がつながって新しい世代につなげる	12
(3) 人々のつながりを安全と安心につなげる	23
(4) 人々のまちを大切に作る心や暮らし方をまちなみに つなげる	31
(5) 人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	37
(6) 行財政運営	41

はじめに

令和2年度は、誰もが新型コロナウイルス感染症への対応に奔走した1年となりました。

基礎自治体として、特別定額給付金事業などの国・県の施策を確実に遂行するとともに、11度にわたり新型コロナウイルス感染症に関する補正予算を編成するなど、感染拡大防止対策を進めつつ、上下水道の一部料金の免除や無利子・無担保の緊急融資、家計急変世帯への就学援助など、命とくらしを守る市民、事業者支援に取り組みました。

また、第5次総合計画の策定や市制施行80周年記念事業をはじめ、当初、予定していた事業の多くが、その時々々の感染状況への対処方針等により中止または延期を余儀なくされたものの、一方で、オンラインによる各種会議等の開催などデジタル技術を活用した事務事業の実施がウィズコロナ・アフターコロナ下における新たな生活様式にも対応した行政サービスのあり方へと繋がるよう工夫を重ねてまいりました。

さらに、社会保障関係経費の増加や多額の公共施設等の老朽化対策経費への対応に加え、新型コロナウイルス感染症による分散型社会への変容も踏まえ、持続可能、かつ、より効率的で効果的な自治体運営を推進するため、新行財政改革基本計画を策定しました。

そのうえで、令和2年度は第4次総合計画の最終年度でもあり、コロナ禍にあっても本市の魅力をさらに高めるために、創生総合戦略を推進するべく各事業に取り組みました。

「安全・安心で良好な住宅地としての魅力を高めるまちづくり」では、緑豊かな景観を維持しながら、適切な管理により質の高い緑を充実させ、次世代につなぐ「芦屋庭園都市」の実現を目指して、今後30年間を視野に入れた「街路樹更新計画」を策定しました。

無電柱化の推進では、さくら参道及び鳴尾御影線以南の芦屋川両岸におけ

る事業を進めました。

防災施策では、高潮対策として県による宮川の護岸嵩上げ工事が完了し、南芦屋浜地区の防潮堤の一部が完成しました。また、土砂災害特別警戒区域等の対策として、県が施工する急傾斜地崩壊防止工事の説明会を実施し、工事内容の周知や施工調整を行いました。

令和2年5月には互いの人権を尊重し、多様性を認め合う社会の実現に向け「芦屋市パートナーシップ宣誓制度」を開始しました。

ごみ処理施設の西宮市との広域化では、ごみの共同処理や集約化の意義や必要性を共有できたものの、費用負担において合意に至らず、単独整備を進める方針を示しました。

J R芦屋駅南地区市街地再開発事業では、事業費を大きく縮減しました。

「若い世代の子育ての希望をかなえるまちづくり」では、すべての子どもとその家庭や妊産婦等を対象として、実情の把握、情報の提供、相談等必要な支援を行う「子ども家庭総合支援拠点」を開設しました。

子ども子育て支援事業では、「市立幼稚園・保育所のあり方」に基づき、私立認定こども園の誘致や打出・大東保育所の運営を引き継ぐ民間保育事業者の決定などを行いました。また、令和3年度からの岩園幼稚園での3歳児保育の試験的实施に向けた準備を進めました。

これまでの「教育のまち芦屋」としての成果を生かし、次世代に向けた人づくりを進めるために、教育の振興に関する基本的な方針及び具体的な施策について、「第3期教育振興基本計画」を策定しました。

G I G Aスクール構想では、一人1台のタブレット端末など、I C T環境を整備したうえで、未来を担う子どもたちの力を育めるよう指導の充実に取り組みました。

精道中学校の給食が開始され、本市の魅力の一つである自校調理方式の学校給食が全小・中学校において提供できることとなりました。

以下、主要施策の成果の概要をご報告いたします。

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症への対応として、次の取組を行いました。

- ・ 新型コロナウイルス感染防止や緊急事態宣言の発令等について、広報あしやのほか機動的にチラシを全戸配布するなど周知・啓発に努めました。
さらに、ホームページ，SNS，広報番組，広報掲示板など様々な媒体の特性を活かした周知を行いました。
- ・ 芦屋市新型コロナウイルス感染症対策本部では、事務局を関係課で担うとともに、全公共施設で統一的な対応となるよう本市独自のガイドライン「芦屋市新型コロナウイルス感染症対策公共施設利用ガイドライン」を策定するなど全庁体制で対応に当たりました。また、令和2年8月には初期対応等を記録した「芦屋市新型コロナウイルス感染症対策 中間まとめ」を集約しました。
- ・ 公共施設では、感染拡大防止のため、換気をはじめとした空調設備の総点検、消毒液等の保健衛生用品やサーキュレーター等の備品の整備及び透明アクリル板やサーモグラフィの設置を行いました。
- ・ ワクチン接種事業では、令和3年1月に新型コロナウイルスワクチン接種事業担当を新設し、感染リスクの高い高齢者への接種開始に対応できるよう、接種券の発送準備や集団接種会場のシミュレーションの実施と合わせ、接種体制の確立に向け医療関係機関等との調整に取り組みました。
- ・ 子育て世帯に対する生活支援では、児童手当（本則給付）を受給する世帯に対して、「子育て世帯への臨時特別給付金」を5,303件、計8,438万円支給するとともに、低所得のひとり親世帯に対して、「ひとり

親世帯臨時特別給付金」を1,512件、計9,012万円支給しました。

- ・ 感染症が拡大する状況のなか、大きな負担と不安を抱えた妊婦に対して、「妊婦臨時特別給付金」を864件、計864万円を支給しました。
- ・ 福祉サービス事業所等への支援では、利用自粛等により、事業運営等に影響を受けた事業所を支援するため、1事業所当たり30万円を支給する「介護保険サービス事業所等事業継続支援金」を創設し、障がい福祉サービス事業所等には、7事業所、計210万円を助成し、介護サービス事業所には、14事業所、計420万円を助成しました。また、濃厚接触者等にサービスを提供した事業所に対して1日当たり3千円を支給する「濃厚接触者等の介護保険サービス等提供継続支援助成金」を創設し、介護サービス事業所に対し、3日分、計9千円を助成しました。さらに、布マスクを作製した障がい福祉サービス事業所に対し、経費の一部を助成する「布マスク作製経費助成金支給事業」を創設し、4事業所、計380,349円を助成しました。
- ・ 福祉活動の支援では、令和2年5月から民生委員・児童委員などの福祉活動者に対し、マスク及び消毒液を配布しました。
- ・ 就学援助費及び芦屋市奨学金では、収入が大きく減少する見込みである世帯について、経済的理由により就学が困難な状況に陥らないよう、新たに家計急変世帯を支給対象に加えました。
- ・ 就学援助費の学用品・通学用品費では、学校休業期間中も含めて小・中学校の準要保護児童生徒の保護者へ支給しました。
- ・ 新型コロナウイルス対策臨時特例見舞金として、月額5千円を要保護・

準要保護認定者及び特別支援教育就学奨励費Ⅰ・Ⅱ段階認定者に支給しました。

- ・ 事業者支援では、金融機関から融資が実行されるまでの事業継続資金が必要な方に50万円を無利子・無担保で貸し付ける市独自の「事業者支援緊急融資制度」を創設し、118件融資を行ったほか、事業所や店舗の賃料支払が困難になっている一部業種の個人事業主へ一律10万円の賃料支援を429件行いました。

また、緊急事態宣言による休業要請を受け、県・市協調事業として「休業要請事業者経営継続支援金」を510件、この「休業要請事業者経営継続支援金」を受給した一部個人事業主に対しては、事業の継続を支えるため、本市独自の追加支援を132件実施しました。

令和2年10月と令和3年2月には、市内経済の活性化及びキャッシュレス決済の普及促進を図るため、Pay Payの決済で1回あたり20%のポイントが付与されるキャッシュレス決済ポイント事業を実施し、合計で1億880万4,105円分のポイントを付与しました。これは、対象店舗で5億4,400万円余りがキャッシュレス決済されたことに相当します。

令和3年1月から実施された兵庫県知事による飲食店への営業時間短縮要請や2度目の緊急事態宣言を受け、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」として再び県・市の協調事業で支援を実施しており、これまでのところ第1期分（1月12日～2月7日）として360件、第2期分（2月8日～3月31日）として355件の支給を行いました。

(2) 人と人がつながって新しい世代につなげる

「人と人がつながって新しい世代につなげる」ことを目指し、次の取組を行いました。

- ・ 広報あしやでは、特集として「多文化共生」「パートナーシップ制度」「合理的配慮」などを取り上げました。市の取組の一方向的な掲載ではなく、内容に関わる市民・団体取材し掲載することで、親しみを持っていただけるよう工夫をしました。また、市民の皆さまにInstagramへ投稿していただいた「あしやの風景」や、芦屋の給食レシピの紹介など広報紙に関心を持っていただけるようなコンテンツを掲載しました。
- ・ 市民活動センターでは、新型コロナウイルス感染症対策として新たにオンラインを取り入れたセミナー等を実施し、継続的な市民活動の支援・促進に取り組みました。

また、市民提案型事業補助金の交付要綱を改正し、市民活動の支援を行う取組や地域資源を活用した地域への愛着醸成、交流人口の増加につながる取組を支援し、市民活動団体等による社会課題の解決へとつながるよう、補助対象区分を増設しました。
- ・ 文化行政では、文化推進審議会を2回開催し、施策評価についてご意見をいただくとともに、計画の策定手法や経費等を見直し、一層の施策推進へ向けて「第2次芦屋市文化推進基本計画」の計画期間を令和7年度まで延長した上で、事業計画部分に改定を加えた「第2次文化推進基本計画（別冊）」を策定しました。
- ・ 国際交流施策では、9言語への自動翻訳を行う情報配信ツールを導入し、外国人の方へのサービス向上を図りました。

また、市内在住外国人と日本人の交流を図る「はじめてのスペイン語講座」を実施し、外国人6人、日本人19人が参加されました。

- ・ 潮芦屋交流センターでは、「ミャンマーの今を考える」セミナーやハーブとピアノのコンサートの開催など、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら多文化共生理解を図りました。
- ・ 市民センター及び公民館では、市制施行80周年及びルナ・ホール開館50周年記念事業として、本市出身の世界的ピアニストで作曲家の松永貴志氏によるジャズライブや電子音響の第一人者である有馬純寿氏を迎えての演奏会を開催しました。
- ・ 図書館では、国立国会図書館のデジタル化資料の閲覧・複写サービスを開始し、52件のご利用がありました。
- ・ 文化財事業では、徳川大坂城東六甲採石場400年記念事業として、広報あしや7月号に特集記事を掲載し、市民への周知を図りました。
- ・ スポーツ施策では、コロナ禍でのスポーツのあり方について、各競技団体と協議しました。

また、ユナイテッドスタジアムを活用した車いすテニスを含めたスポーツの振興や高齢者を対象にしたスポーツの推進について、芦屋市体育協会と今後の運営方針を協議し、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上でジュニアテニス教室等を実施しました。

- ・ 平和施策では、「みんなで考えよう平和と人権」事業において、親子で参加できるテーマの啓発映画会や講演会を開催し、若い世代の平和意識の醸成を図りました。また、3回にわたり実施した「たゆまぬ平和への歩

み」展では、太平洋戦全国戦災都市空爆死没者の慰霊のほか、海外での紛争下の子どもたちや難民をテーマとすることにより、自国のみならず世界平和に目を向ける機会としました。なお、これらの事業実施の際には、「平和首長会議」の提唱する核兵器禁止条約の早期締結を求める署名活動を行い、139筆の署名を集めました。

- 人権推進では、互いの人権を尊重し、多様性を認め合う社会の実現を目指し、性的マイノリティや障がいのある人の人権をテーマに講演会を開催しました。また、令和2年5月に「芦屋市パートナーシップ宣誓制度」を開始するとともに、阪神間自治体との連携協定締結に向け準備を進めたほか、重大な人権侵害である北朝鮮による拉致問題について、パネル展やアニメの上映を通じて、市民の理解促進を図りました。さらに、本市の人権教育・啓発の方向性を示す「第4次人権教育・人権啓発に関する総合推進指針（令和3年度～令和7年度）」を策定しました。
- 男女共同参画の推進では、父親の育児・家事への参加をテーマとした講座や年代別健康セミナーを開催するとともに、市内中高生への啓発資料の配布などを通して、幅広い年代に向け、固定的な性別役割分担意識の解消を図りました。
- 男女共同参画センターでは、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じながら、男女共同参画団体協議会との共催によるワークショップや公募市民団体が企画した親子参加型講座、国際女性デー記念映画会などを開催し、初参加者も多く、当センターの認知度が高まりました。また、女性相談や図書の貸出しを継続し、悩みを抱えた女性や親子が孤立することのないよう努めました。
- 女性活躍支援では、相談などの個別支援のほか、コロナ禍におけるオン

ライン会議などに対応するためのZ o o m基礎講座や、非対面でも伝わるコツを学ぶコミュニケーション講座を開催しました。

また、ASHIYA RESUME事業では、新たに71人の方に登録いただき、登録者は計460人になり、コロナ禍においても自分に合った生き方や働き方を見つけることができるよう、Z o o mを活用したオンラインセミナーを開催したほか、起業女性に聞くロールモデル座談会を動画で配信しました。

- ・ 配偶者等からの暴力の防止では、民生委員・児童委員に対して、DV被害者からの相談対応などを情報提供したほか、女性に対する暴力をなくす運動期間に合わせ、市内の全高校3年生へのデートDVやJKビジネス防止チラシ配布による啓発を行いました。

配偶者暴力相談支援センターでは、DV被害者だけでなく、その子どもへの影響も深刻なことから、警察等の関係機関との連携を密にし、安全確保や被害者のお気持ちに寄り添った切れ目のない支援を行いました。

- ・ 就学前施設間の連携では、27の就学前施設に資料を配布することで、小学校の模擬体験として書面にて実施し、幼児が小学校への期待をもつことで、小学校教育への円滑な接続につなげました。

市立幼稚園の研究会は、講師による研修動画を活用し、令和3年度からの岩園幼稚園での3歳児保育の試験的实施に向けた準備として、3歳児カリキュラムを作成しました。

- ・ 児童生徒の学力向上では、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、算数・数学の学習指導員、理科推進員の継続配置による基礎的・基本的な能力を育成するとともに、一人1台学習用端末の導入以降は、主体的に情報を収集・比較・選択し、効果的に表現する等の視点を取り入れた授業改善を行い、指導の充実を図りました。

小・中学校の連携では、各校の校内研究会を行うことで、指導力の向上を図りました。

- ・ グローバル化に対応した教育では、小学校全学年において、ALTや地域人材と共に外国語活動及び外国語教育を実施し、研修会を通してチームティーチングや評価方法の研究に取り組み、授業改善を図りました。

英語スピーチコンテストの代替事業として、芦屋市の魅力を英語で紹介するスピーチ動画のDVDを作成し、各学校園の授業等で活用することで子どもの学習意欲の向上を図りました。

初期日本語指導では、必要とする児童の学習言語の向上のため、拠点校で初期日本語指導教室を開催しました。

- ・ 読書活動では、生徒が本を紹介し合い、最も読みたいと思った本への得票数を競う「ビブリオバトル」の開催や、児童による本の紹介カードやポップなどの作成を取り入れた授業を計画的に行うことで、小学校での一人当たりの図書の間平均貸し出し冊数は、小学校で84.2冊となり、読書スタンプラリー達成者は昨年度より増加し、903人となりました。

また、ふるさと寄附金を活用し、就学前の子どもたちが全ての小学校図書館を利用できるよう、環境整備を図りました。

全小中学校の図書館担当教諭と司書補助員が参加する合同研修会では、「読書活動の充実及び授業における図書館活用の充実」について研修を深め、学校図書館の活用をカリキュラムに位置づける授業を推進しました。

- ・ 特別支援教育では、多様な教育的ニーズに対応した指導の充実を図るため、特別支援教育センターを中心に、定期的な巡回指導を実施し、関係機関とのさらなる連携を目的に「芦屋市版 教育・家庭・福祉の連携マニュアル」を作成しました。

一人一人の発達段階や特性に応じた指導では、小学校2校への看護師の

配置や訪問看護の派遣など、医療的ケアが必要な児童が健康で安全な学校生活を送ることができる体制を整備しました。さらに、幼稚園に加配教員 5 人、支援員 10 人、小中学校に支援員 12 人、介助員 17 人を配置し、個に応じた支援の充実を図りました。

また、特別支援教育センターにおいても、保護者との教育支援相談を 86 件、教職員への支援を 222 件、発達検査等を 68 回実施し、指導の充実や教員の資質向上を図りました。

- ・ 人権教育では、多文化共生に関する学習を積極的に取り組むとともに、道徳や教科の学習において、LGBTや同和問題等を考える機会を設けました。

また、小学生・中学生ともに人権作文作成に取り組み、「ふれあい」の冊子を配布することで、相互理解につなげました。

- ・ いじめ防止対策では、いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題対策審議会をそれぞれ 2 回開催し、いじめ問題の早期発見・早期の適切な対応に向けた協議を、関係機関と重ね、審議会で出た意見や「いじめの定義」を確認し、児童生徒の立場に立って対応することを生徒指導連絡協議会等で伝えることにより、早期の適切な対応につなげるよう、意識の醸成を図りました。

- ・ 生徒指導では、児童生徒の立場に立ち、早期発見に努めるとともに、事案が発見された場合は、適切な早期対応ができるよう校長会や生徒指導連絡協議会で協議するとともに、必要に応じてスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーや子ども家庭総合支援室等と連携し、解決に向けて取り組みました。

不登校児童生徒への対応では、個に応じた学習指導に加え、定期的な学校訪問や家庭訪問等を実施しました。

また、適応教室指導員に対しては、毎学期の研修会を実施し、来室する児童生徒の実態把握や対応の仕方、指導目標を協議し、それぞれの専門性を活かした取組で児童生徒の実態を正確に把握することで、効果的な指導につなげることができました。また、学校及び保護者と児童生徒の情報を共有し速やかな支援を行った結果、14人の児童生徒が学校へ部分復帰または完全復帰できたほか、対応の難しい児童生徒に対しては関係機関等と連携し、適応教室につながったケースもありました。

- ・ SNS等の利用によるトラブルを未然に防ぐため、各教科（技術家庭・国語・特別活動）において、情報通信ネットワークや個人情報の保護、スマートフォンやSNSの危険性を考え、議論しました。

外部講師を招聘した学習会を小学校4校にて実施し、うち1校では、保護者も対象に開催しました。

また、「芦屋市立小中学校における携帯電話の取扱い等に関するガイドライン」の作成に向け、議論を深め、教職員の意識を高めました。

- ・ 体力・運動能力向上の取組では、教育委員会作成の運動ハンドブックを配布し、教師の指導力の向上に努めました。
- ・ 中学校施設の整備では、令和3年3月に山手中学校建替工事を完了し、精道中学校建替工事では令和4年度の建て替え完了に向けた工事を進めました。
- ・ 各小・中学校の電話に音声応答機能を付加したことにより、教職員の時間外勤務時間の縮減を図りました。
- ・ 学校給食では、給食レシピ本「芦屋の給食」の販売やクックパッドへのレシピ掲載を通して、学校給食の魅力発信に努めました。各自で栄養バラ

ンスを考えて献立を作成するマイ給食は配膳の仕方を見直し、栄養士が講義する「だしの授業」や学校給食展の実施など、感染対策を重視しながら取り組み、保護者や市民から好評を得ました。

また、令和3年1月に精道中学校で給食が開始され、市立小中学校全校における自校調理方式による給食提供の体制が整いました。

- 教育の振興に関する基本的な方針及び具体的な施策について、「第3期教育振興基本計画（令和3年度～令和7年度）」を策定しました。

また、教育行政では、教育委員会設置70周年記念誌を発刊しました。

- 打出教育文化センターでは、GIGAスクール構想の前倒しにより、オンライン学習への取り組みやタブレットを活用した学習を推進するため、ICTの利活用について学ぶ「情報活用能力育成のための授業づくり」の講演会を開催し、212名の教員が参加しました。

また、各校で実施したタブレット操作研修会のサポートも随時行いました。

- 学校園のICT環境整備では、児童生徒及び授業を担当する教職員に対する、一人1台のタブレット端末として6,534台の配備と学習系の校内LAN整備を2月末に完了し、宮川小学校全普通教室及び小学校5,6年生普通教室の大型提示装置62台を更新しました。

一人1台の端末環境で、個別最適化された学びや、情報活用能力・課題解決能力をさらに育成することを目指しながら、Society 5.0の社会に生きる子どもたちの力を育む指導の充実を図りました。

また、校務支援システムの活用では、名簿や成績、出席、保健帳票などの児童生徒や学校に関する様々な情報をデジタル化し、教職員間で共有することで、校務に係る時間を短縮し、子どもたちと向き合う時間の確保を図りました。

- あしやキッズスクエア事業では、企業やNPO法人と連携したオンラインでの体験プログラムを全小学校で実施しました。

また、放課後児童クラブとの連携により、あしやキッズスクエア終了後に放課後児童クラブの延長保育に参加できる制度を全小学校に導入しました。
- 青少年健全育成事業では、若者相談センター「アサガオ」において、コミュニケーションセミナー6回、キテミル会10回、親の会9回を実施しました。

また、コミュニケーションセミナーについては、ヘルスアップ事業の中の「健康ポイント」事業とも連動しました。
- 青少年愛護事業では、関係機関と連携して、登下校時の見守りやあいさつ運動の実施に加え、幼稚園・保育所・認定こども園を対象とした青少年愛護活動の紹介や新型コロナウイルス感染症についての研修会を開催し、コンビニエンスストアや携帯電話販売所での青少年への販売に関する指導等を行いました。
- 全世代交流では、高浜町ライフサポートステーションにおける「子どもの居場所」事業は中止となることが多くありましたが、感染症対策を講じた企画内容の工夫により共生型の居場所を継続して提供しました。
- 妊娠・出産期の支援では、「不育症治療支援事業」の申請はありませんでしたが、「産後ケア事業」は、芦屋病院で2件のご利用があり、さらに利用しやすい環境を整えるよう増設に向け準備をしました。
- 児童福祉施策では、「子ども家庭総合支援拠点」を開設し、妊娠期から18歳までの地域のすべての子ども・家庭の相談に対し、子ども支援の専

門性を持った支援員が、専門的・継続的なサポートを行いました。特に児童虐待は、市内での相談受付件数が増加傾向にあり、要保護児童対策地域協議会において、西宮こども家庭センター、警察、学校等と関係機関が連携して、要保護児童等の支援を行いました。

- ・ 子ども子育て支援事業では、「市立幼稚園・保育所のあり方」に基づき、市立伊勢幼稚園敷地への私立認定こども園の誘致及び打出・大東保育所の民間移管について事業者を決定するとともに、市立精道こども園及び市立西藏こども園並びに市立朝日ヶ丘幼稚園敷地における私立認定こども園の整備を進めました。

また、「第2期子育て未来応援プラン『あしや』（令和2年度～令和6年度）」に基づき、必要と見込まれる新たな施設整備等の検討を行いました。

- ・ 私立園の保育士等活躍サポート事業として、14園56人に一時金を支給、11園22人に家賃助成を行い、保育人材の定着を図りました。
- ・ 病児保育事業では、私立保育所において、体調不良児対応型病児保育事業を1園増やし、市立及び私立園計15園で実施しました。
- ・ 医療的ケア事業では、小児科医師による研修を行うとともに、医療的ケア会議を開催し、チームによる支援体制を構築しました。
- ・ 特定教育・保育施設等に対する監査指導では、市内の私立認可保育園、認定こども園及び小規模保育施設18施設に対して実地指導及び監査を実施するとともに、改善を要する事項等について書面で指摘を行いました。
- ・ 放課後児童健全育成事業では、民間事業者に対する補助金交付の対象を

2 事業者追加し、事業の拡充を図りました。

また、放課後児童クラブでは、登録児童数の増加に対応するため、宮川小学校、山手小学校及び朝日ヶ丘小学校に各 1 学級増設し、待機児童を出すことなく運営しました。

(3) 人々のつながりを安全と安心につなげる

「人々のつながりを安全と安心につなげる」ことを目指し、次の取組を行いました。

- ・ 「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施」では、後期高齢者医療健康診査等で認知機能や社会参加等の項目を含めた質問票を活用し、高齢者の健康状態を把握しました。
- ・ 健康づくりの推進では、国民健康保険加入者の特定健康診査未受診者への個別受診勧奨を2回行ったほか、集団健診におけるレディースデイの継続、医療機関等での受診啓発ポスター掲示など受診率向上に努めました。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、集団健診の定員を減らして実施したため、データヘルス計画に掲げる目標51%は達成できず、受診者数は5,624人、受診率は令和元年度より2.8ポイント減の37.4%となりました。

健診後の保健指導では、健診を受診後、治療が必要と認められる方の基準を拡充し、208人の方に医療機関への受診勧奨通知の発送を行いました。また、糖尿病が重症化するリスクの高い7人には、電話等による保健指導を行い、腎不全・人工透析への移行の予防に取り組みました。

- ・ 国民健康保険の医療費適正化対策では、ジェネリック医薬品の希望を明示した保険証ケースの送付、調剤レセプトデータ等の分析結果を用いた使用促進通知の送付などの使用促進を行った結果、令和2年9月診療の医科、調剤等レセプトにおける数量ベースのジェネリック医薬品使用率は70.6%となり、令和元年度と比較し3.4ポイント上昇しました。

また、薬剤を重複・多量に処方されていると見受けられる被保険者に対し、適切な服薬管理を促すための通知を送付しました。

- 市立芦屋病院では、本市の中核病院の役割を果たしつつ、新型コロナウイルス感染症のパンデミックから市民の命と健康を守るため、公立病院として求められる感染症への対応に取り組みました。院内感染防止のため、職員や委託事業者への出勤前の体温測定、マスク・フェイスシールドの着用の徹底、入院患者への外出・外泊の制限、外来患者への来院時の体温測定・問診のほか、新型コロナウイルス感染症を疑う症例には増設した屋外型診察テントでの診察・検査等のトリアージなどの対策を講じました。感染拡大防止の観点から、面会制限、人間ドックや各種健診の一時休止、不急の手術の延期、各種教室やイベントなども中止しました。全ての入院患者及び術前患者にPCR検査を実施するため、PCR検査装置を購入・設置、即応診断体制を構築し、院内での感染とクラスター発生リスクの徹底排除に努めました。

また、早期の段階から本市で唯一新型コロナウイルス感染者が入院できる医療機関として、陰圧個室での受け入れを開始し、さらなる感染拡大の傾向を踏まえ、令和3年2月からは、簡易陰圧装置及びエアゾーニング装置を設置したうえで1病棟を専用病棟に転換し、受入病床を拡充しました。

一方、地域で求められる医療を安定的に提供するため、院内感染対策を講じながら24時間365日の救急受入態勢を確保するとともに、電話再診の実施、人間ドックや健診等の再開など、通常通りの入院・外来診療機能の継続にも努めました。

地域医療では、連携医療機関の一覧を院内やホームページに掲載し、開業医等においては連携ステッカーを張ることで当院との連携が見える化する「連携医療機関制度」を開始するべく準備を進め、令和3年3月時点で、登録医療機関数は145となりました。また、入院患者が安全安楽に過ごせるよう入院中のサービス向上と退院後の生活を必要に応じて多職種共同でサポートする体制の構築を目指す「入退院支援センター」では、外科118件（介入率73.4%）、婦人科362件（介入率99.4%）

の入院支援を行いました。

経営面では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより入院及び外来患者数が減少し、営業収益は大幅に減少しましたが、一般会計による資金手当で5億7,388万4千円や新型コロナウイルス感染症関連補助金等により、総収益は、前年度より4億6,066万3千円増の57億6,643万2千円、総費用は、会計年度任用職員制度の導入による給与費や新型コロナウイルス感染症のPCR検査委託料の増加等により、前年度より8,683万4千円増の54億5,405万3千円で、3億1,237万9千円の純利益となりました。

業務運営コストの削減では、医療機器等の購入では対予算比で約3割の削減、診療材料や薬品では2,144万円の削減効果を得ました。後発医薬品の使用率では、数量ベースで93.7%を達成するなど、コスト削減、経営の改善に努めました。

「市立芦屋病院新改革プラン（平成29年度～令和2年度）」では、令和3年度以降の新たな計画の策定を予定していましたが、令和2年10月に総務省が「新公立病院改革ガイドライン」の改定を延期すると通知したことから、現行計画を1年延長することとしました。なお、令和2年度中に受審予定の病院機能評価審査は、公益財団法人日本医療機能評価機構より訪問審査の実施延期の特例措置が適用されましたので令和3年度中に受審します。

- 救急業務では、新規に救急救命士1名を養成しました。
また、病院等関係機関との情報交換では、コロナ禍でのオンライン会議を行い、病院との連携強化に努め、搬送体制の充実を図りました。
- 保健福祉センターでは、開設10周年を記念して「保健福祉センターのあゆみ」と題した年表の展示を行うとともに広報チャンネルを通じて、誰もが安心して集える保健と地域福祉の拠点として、市民への周知・啓発に

取り組みました。

- ・ 地域福祉では、地元の高校生の協力を得て、世代間交流を図りながらスマートフォン講座やZ o o m交流会等 I C Tを活用したつながりづくりに取り組むとともに、「第4次地域福祉計画（令和4年度～令和8年度）」の策定に向け、市民会議やアンケート調査等を実施し、課題や取組の方向性を把握しました。
- ・ 権利擁護支援では、成年後見制度の利用促進に向け、権利擁護支援センターにおける成年後見の申立て支援の充実及び家庭裁判所等の関係機関との連携を図りました。
- ・ 生活困窮者自立支援制度では、新型コロナウイルス感染症の影響による対象者の増大に対応するため体制の強化を図り、362人の対象者に対し2,156件の相談支援を行いました。また、就労準備支援事業では、オンラインを活用した面談の実施等により、10人の対象者に129件の支援を行いました。
- ・ 生活保護では、被保護者就労支援事業として就労支援員やハローワークとの継続した連携を図ることにより、稼働収入増加による自立世帯2件に加え、新たに7件の就労に繋がりました。また、自立に向けた支援として、継続して生活困窮者自立支援制度との連携を図りました。
- ・ 高齢福祉では、認知症地域支援推進員が中心となって、認知症の方とその家族を支援するための「認知症ほっとナビ」を改定しました。
高齢者の社会参加の促進では、シルバー人材センターや老人クラブのパネル展示によるPRを行うなど、会員増加への取組を支援しました。
また、高齢者がいつまでも、いきいきと安心して暮らせるまちを基本理

念とした「第9次すこやか長寿プラン21（令和3年度～令和5年度）」を策定しました。

- ・ 介護保険事業では、介護人材の確保と離職防止のため、介護人材養成研修の受講費用の補助を13件、21人に実施しました。

また、介護予防では、コロナ禍でのフレイル対策として、「自宅でできる体操」の動画を作成し市ホームページで公開したほか、市内リハビリ専門職の団体「芦屋PTOTST（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士）連絡会」の協力のもと、広報番組での啓発を行いました。

- ・ 共助の地域づくりでは、新型コロナウイルス感染症の影響により活動機会が減少をする中、活動内容や場所の工夫等により活動を継続するとともに、地域包括ケアシステムの構築に向けた「ひとり一役活動推進事業」では、ひとり一役ワーカーが85人、受入機関27か所の登録がありました。また、生活支援コーディネーターとの連携のもと、地域での支え合い体制構築に努めるとともに、「介護予防・通いの場づくり事業」を活用して4か所の通いの場が運営されました。

- ・ 障がい福祉では、「障がい者（児）福祉計画第7次中期計画（令和3年度～令和8年度）」及び「第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画（令和3年度～令和5年度）」を策定しました。

- ・ 共生社会の実現と障がいを理由とする差別の解消を推進することを目的として、「芦屋市障がいを理由とする差別のない誰もが共に暮らせるまち条例」を制定し、令和3年1月より施行するとともに、民間事業者の合理的配慮の提供を推進するため、「合理的配慮提供支援助成制度」を創設しました。

- ・ 東京2020パラリンピックでは、新型コロナウイルス感染症の影響による1年の延期決定により、市民イベントも延期し、感染予防対策の観点から、事業内容・規模等を見直しました。
- ・ 社会福祉法人及び介護保険サービス事業所への指導監査では、社会福祉法人2法人に指導監査、介護保険事業所81事業所にオンライン等による集団指導を実施するとともに、10事業所に介護保険サービス事業所の新規指定を行いました。
- ・ 消費生活行政では、「第2次消費者教育推進計画（令和2年度～令和4年度）」に基づき、出前講座の実施やトラブル事例を掲載したチラシの配架に加え、イラストや写真を豊富に取り入れ、消費者に注意いただきたい内容を解説した「消費生活センター新聞」を作成し、市内の全戸に配布しました。また、ツイッターによる最新情報の提供を行うとともに、消費生活サポーター養成講座を開催し、新たに8人の方の登録がありました。
- ・ 防犯面では、歩行者及び車両等の安全・安心な通行のため、公益灯の増設を7灯、照度アップ208灯を含めた水銀灯等からLEDへの切り替えを436灯行いました。
- ・ 地域防犯活動では、「コロナ禍における見守り活動に関するアンケート」を実施し、連携推進を図りました。また、まちづくり防犯グループ育成事業補助金の交付を行い防犯活動の活性化を図りました。
- ・ 防災・減災では、市民及び職員、消防団を対象にした防災士養成講座を開講し、新たに市民16人、職員28人、消防団5人の計49人が防災士の資格を取得されました。

また、芦屋防災士の会には、新たに10人が入会し、96人となりました。

た。

- 地区防災計画の策定を推進するため、地区の特性やニーズに合わせて、自治会、自主防災会へ説明会を13回実施し、3地区で策定されました。
- 高潮対策では、県により宮川の護岸嵩上げ工事が令和2年5月末に完了しました。また、令和3年4月より供用を開始する予定として、南芦屋浜地区の防潮堤（ビーチ護岸、南護岸）の一部が完成しました。
- 下水道事業における浸水対策では、南芦屋浜において高潮逆流対策として5か所でフラップゲートを設置するとともに、高潮時の内水対策のための詳細設計を行いました。また、内水ハザードマップの策定に向けて浸水履歴の調査に着手しました。

また、県が公表した想定最大規模の洪水浸水想定区域図に基づき、防災情報マップを作成しました。
- 地震津波を想定した訓練では、新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所開設や福祉避難所開設に関するオンライン防災講演を配信を通じて、地域防災力の向上を図り、843回の視聴回数がありました。
- 土砂災害特別警戒区域等の対策では、県が施工する急傾斜地崩壊防止工事について、地域住民へ説明会を開催し、工事内容の周知、施工調整を実施しました。奥池町地区及び朝日ヶ丘町地区には、急傾斜地崩壊防止工事に係る用地測量及び施設用地の使用貸借契約等の手続きに着手しました。

土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域の新規指定のオープンハウスでは、移転や改修等に係る市の補助制度の周知を図りました。
- 消防体制の充実では、条例定数115人に向け、平成31年度の103

人から4人増加し107人となりました。

また、消防団では、日ごろの訓練風景や消防団の活動内容等をSNS等を活用することで、消防団の魅力を発信し、令和2年度は3人増加して114人となり、地域防災力強化につながりました。

- ・ 救助・水防活動では、令和3年度の潜水隊発足に向け、潜水用資器材及び活動体制の整備を図りました。
- ・ 防火水槽の耐震化では、「経年防火水槽更新（維持管理）計画」に基づき、大規模災害に備えた補修・補強工事2基、新設詳細設計2基を実施しました。
- ・ 予防業務では、防火対象物166件及び危険物施設18件の立入検査を行うとともに、研修会等を通じて安全意識の向上を図りました。

また、住宅用火災警報器の維持管理について、マグネット・ポスターを活用した普及啓発を行い、防火防災意識の高揚を図りました。
- ・ 建築行政では、「耐震改修促進計画（平成20年度～令和7年度）」の中間検証を行い、目標の達成に向けて順調に推移している状況を確認するとともに、簡易耐震診断12件、計画策定1件、改修工事1件、建替工事3件に助成を行うなど、良質な既存住宅のストック形成を進めました。

(4) 人々のまちを大切に作る心や暮らし方をまちなみにつなげる

「人々のまちを大切に作る心や暮らし方をまちなみにつなげる」ことを目指し、次の取組を行いました。

- ・ 庭園都市の推進では、「芦屋庭園都市宣言」にふさわしいまちなみを形成するため、市民の皆さまの参画と協働によるイベントを開催し、第15回「オープンガーデン2020」では141か所の参加、同じく第15回「花と緑のコンクール」ではオープンガーデンの参加者を対象としたため同様に141点の応募がありました。

また、学校園等公共施設に対する緑化資材の配付や、市民、事業者、各種団体を対象に「緑化事業助成金交付要綱」に基づく緑化費用を6団体、計48万5千円を、「住民緑化団体育成に係る助成金交付要綱」に基づく市内を花と緑でいっぱいにする活動助成として、71団体、計325万2千円を助成し、緑化活動の促進に努めました。

- ・ 緑化施策では、緑地の適正な保全及び緑化の推進を目的とした「緑の基本計画」について、学識経験者や市民団体からなる改定委員会を設置し、現況把握と見直しを行いました。

また、街路樹更新計画策定委員会を3回開催するとともに、パブリックコメントの意見も踏まえ、芦屋市街路樹更新計画を策定しました。

- ・ 景観形成事業では、市民や事業者等の景観に対する意識の高揚を図るため、広報紙を通じ、目的等の周知を図るとともに、景観アドバイザー会議及び景観認定審査会を開催し、有識者からの助言・指導による審査を行うことで、景観地区および景観計画に基づく施策を推進し、美しいまちなみの保全・育成に取り組みました。

- ・ 屋外広告物では、広告主等への規制内容の丁寧な説明を行うとともに、基準に適合させる改修・撤去に係る費用について18件の助成を行いました。
- ・ 地域によるまちづくりでは、「まちづくり連絡協議会」と連携し、地域における課題の共有や「地区計画」及び「まちづくり協定」の周知を行ったほか、まちづくり案等の立案に向けた組織・団体との連絡・調整を行いました。
- ・ 無電柱化事業では、さくら参道において、河川を横断する管路工事を終え、早期の電線類の切替え・電柱の抜柱に向けて、電線管理者と調整を進めました。

また、鳴尾御影線以南の芦屋川両岸については、国道43号以北の工事に着手しました。

- ・ 自然環境の保全では、「環境づくり推進会議」主催で小学生を対象とした環境作文コンクールの実施や、芦屋のおすすめの自然を紹介するホームページを新たに開設し、芦屋の自然に興味をもつていただく機会の創出に取り組みました。

環境負荷の低減では、各施設のエネルギー使用状況を把握しマネジメントレビューを行いました。また「第5次芦屋市環境保全率先実行計画（令和3年度～令和7年度）」を策定し、その中で地球温暖化対策に向け一層の取組を進めることとしました。

また、一般住宅向けエコ・エネルギーシステム導入補助事業として、エネファームを設置した市民の方への補助を90件実施し、温室効果ガス削減に取り組むとともに、オンラインイベントを活用してクールチョイスの啓発活動を行いました。

国道43号及び阪神高速3号神戸線の自動車公害対策では、自動車の排

出ガスや騒音・振動及び低周波音対策の推進について、国等に要望しました。

- ・ ごみの減量化・再資源化事業では、食品ロス対策として市内コープこうべ3店舗で恒常的なフードドライブを開始し、パソコンや小型家電のリサイクルを民間事業者と提携するなど、3R等を推進しました。

また、指定ごみ袋の検討では、市民・事業者向けにアンケートを実施しました。

- ・ 市民マナー条例の取組では、「人づくり」として小学校の教材に条例を掲載することで、子どもの頃から意識を持ち、自ら考え行動するきっかけづくりを行った他、フェイスブックにて、お散歩マナーに関する情報発信を行いました。また、「環境づくり」として、犬のふんの放置の多い地域にて、イエローチョーク作戦を実施することで、違反の防止に努めました。

- ・ ごみの収集では、日々の安全で速やかな収集作業に努めるとともに、家庭ごみ収集カレンダーの全戸配布等、分別の推進、マナーの啓発に取り組みました。

高齢者等を対象とした「さわやか収集」では、利用者の状況を把握することで、より効率的な事業の実施に努めました。

- ・ 交通事故防止対策では、交通安全教室を幼稚園9回、小学校6回、保育所（園）13回実施しました。

また、自転車運転安全教室の開催や交通安全街頭啓発を42回実施し、交通マナーの向上を図りました。

- ・ 道路の交通安全対策では、歩行者の安全確保のため、交通安全施設の整備計画に基づき、歩道のバリアフリー整備を25か所、転落防止柵の改修

を8.2m実施しました。

また、「通学路交通安全プログラム」に基づき、精道中学校区の通学路の合同点検を実施し、各小学校の改善要望箇所について、関係機関と連携を図りながら、注意喚起看板の設置等、安全対策を講じました。

- ・ 公園施設の整備では、各施設の点検を行いました。この点検結果を基に、「公園施設長寿命化計画」の見直しを進めたとともに、本計画に基づき、潮見東公園ほか3公園の遊具11基の更新を行いました。

打出公園では、施設の更新及びバリアフリー化を含めた打出教育文化センターとの一体的な改修に向け、地域との協議を行いました。

- ・ 橋梁では、芦屋浜線歩道橋などの修繕工事について、入札不調が続いたことから進捗に遅れが生じたものの、修繕のための設計については、計画どおり行いました。また、老朽化が著しい第一跨線橋については、対策及び実施方法について地域に説明を行いました。

- ・ JR芦屋駅南地区市街地再開発事業においては、事業費を大きく縮減しました。

また、JR西日本との相互協力関係を保持しつつ、駅舎改良工事はほぼ予定通り進められました。

- ・ 質の高い魅力ある住まいづくりでは、「住みよいまちづくり条例」に基づき、建築時の各種届出について適切に審査を行い、優れた住環境の維持、保全及び育成に取り組みました。

また、長期にわたって使用可能な質の高い住宅の普及を促進するため、長期優良住宅認定制度のパンフレットや市ホームページによる周知啓発を行い、79件が認定されました。

- ・ 空き家対策では、空き家活用支援事業や空き家相談窓口を継続したほか、民間事業者や県と連携し、空き家に関する問題・課題を周知するチラシを配布するとともに、本支援事業により空き家の改修を行いました。
- ・ 水道事業では、安心・安全でおいしい水を継続的に提供するため、低区配水池の耐震化工事に着工しました。また精道町や平田北町など老朽管路の更新を行いました。
- ・ 下水道事業では、維持管理として管路調査を19km行い、下水道管渠の老朽管更新工事を伊勢町や呉川町等において280m施工しました。
- ・ 下水処理場、雨水ポンプ場では、効率的な維持管理を行えるよう日常点検管理を十分に行い予防保全に取り組みました。施設整備については、整備による施設の機能保全に努め、計画的に改修及び更新を行いました。また、南芦屋浜下水処理場の監視制御装置更新工事に着手しました。
- ・ 霊園整備事業では、合葬式墓地及び管理棟の令和3年7月1日の開設を目指して、建設工事を進めました。また、併せて道路の利用改善のため、令和3年6月上旬の竣工を目指し、舗装工事2,460㎡、側溝工事572mを実施しました。
- ・ ごみ処理施設では、長期包括的運営業務委託の実施に向けて、技術評価等を行う提案方式専門委員会や選定委員会等により、事業者を選定し、契約しました。

西宮市との広域化は、費用負担において合意に至りませんでした。が、ごみの共同処理や集約化の意義や必要性を共有できました。

廃棄物運搬用パイプライン施設では、利用者との協議を重ねつつ、定められた期間での適正運用に向け、計画的に事業を進めました。

- ・ 南芦屋浜地区のまちづくりでは、未利用地における地域住民及び企業庁等の参加による「南芦屋浜地域まちづくり懇話会」設置に向けた官民協働の取組を展開するなど、交流とにぎわいのある安全・安心・魅力あるまちづくりを進めました。
- ・ 魅力的かつ特徴あるまちづくりの推進では、社会情勢の変化等を踏まえた「都市計画マスタープラン（平成17年度～令和2年度）」の見直しを進め、「第5次総合計画（令和3年度～令和12年度）」と連携しつつ、都市計画に関する基本的な方針案の策定を行いました。
- ・ 商業の活性化では、コワーキングスペースの活用を目的として、自社を動画でPRする方法やインスタグラムで発信する方法などを学ぶオンライン勉強会の開催支援を通じて、創業に向けた支援を行いました。

民間事業者、近隣自治体との連携では、神戸市東灘区、西宮市、阪神電鉄と「阪神KANお散歩マップ」を継続して発行するとともに、武庫川女子大学との官学連携では、学生による「阪神KANお散歩マップ」公式インスタグラムでの記事発信やお散歩マップを持参した現地訪問の際の意見を伺い、次号制作の参考とした上で、若い世代への訴求を図りました。

(5) 人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる

「人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる」ことを目指し、次の取組を行いました。

- ・ 情報公開では、従来の一般職員研修に加え、会計年度任用職員においても情報公開、個人情報研修の受講を徹底しました。また、電子掲示板を通じ、歴史的文書の選別を含めた各課かいの文書の適正管理についての啓発を行いました。
- ・ 広聴業務では、窓口コンシェルジュリーダーを対象に、相談者ひとりひとりに寄り添った案内を職員自ら考え行動できるよう、窓口コンシェルジュ研修を実施し、研修での学びや気づきをリーダーが各職場へ持ち帰り、共有することで窓口コンシェルジュ機能の向上を図りました。
- ・ ハラスメント対応及び公益通報では、令和元年度に発生した本市職員のパワーハラスメント事案に対し、芦屋市ハラスメント調査委員会による調査を行いました。ハラスメントに対する職員の理解不足とハラスメントの申し出に関するシステムの不備など厳しい指摘を受け、今後の相談体制の充実を図るため、内部相談員に加えて、弁護士を外部相談員とする外部相談窓口を設置し、相談者が安心して相談できる環境を整えるとともに、全職員を対象にハラスメント研修を実施しました。また、市議会において「市職員パワハラ問題について第三者委員会設置による調査を求める決議」が議決されたことを受け、芦屋市ハラスメント事案に関する第三者調査委員会による調査を行いました。
- ・ 職員の人材育成では、体系的に法務能力向上のための研修に取り組むとともに、民間や国・県等の他団体への職員派遣の継続により、多様な人材

の育成に努めました。

- 働き方改革では、「働き方改革ワーキングチーム」を設置し、高年齢職員のキャリアを生かす働き方について検討するとともに、働き方改革研修を実施し、多様な働き方を推進する体制の整備等を進めました。
- デジタル化では、財務会計処理や個人市県民税の入力事務においてR P A（ロボティック・プロセス・オートメーション）を導入し、業務の効率化を図りました。
- 人事評価では、評価の納得性、公平性及び精度向上のため、職員研修を継続して実施しました。
- 危機管理では、危機管理研修を4回実施し、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策や内部統制に関する知識を深め、危機対応能力の向上を図りました。
- 総合計画及び創生総合戦略の推進では、「第2期創生総合戦略」と「第5次総合計画（令和3年度～令和12年度）」との一体的な策定を進め、総合計画審議会において、策定期限の延期やこれまでの取組も踏まえて審議いただいたうえで、答申を得ました。
市制施行80周年は、事業期間を令和3年度まで延長するとともに、多様な主体との協働のもと、映画「あしやのきゅうしょく」の製作支援をはじめ、芦屋市制施行80周年記念事業協議会実行委員会（A S H I Y A 想創課）による動画公開やWEBサイト作成など様々な事業を実施しました。
- 行政改革では、令和3年3月に新行財政改革基本計画（令和3年度～令和7年度）を策定いたしました。

- ・ 公共施設の適正化では、限られた予算の中で適正な施設の維持管理等を行うための財源確保として、ネーミングライツの導入を検討するなどのコスト削減の推進と併せて、施設全体の課題を踏まえつつ、公共施設の総量削減を図るための、統廃合等を進める戦略的な考え方を示す「公共施設の最適化構想」を策定しました。

- ・ 打出教育文化センターと春日集会所の更新時期にあわせた再配置及び打出公園との一体的整備については、春日地区集会所運営協議会など地域の方々と意見交換を行いました。

- ・ 遊休資産については、用途廃止した公共用地を売却処分すると共に、遊休地の貸付について申し込みがあり、協議を進めました。

また、市役所本庁舎北館1階スペースに、来庁者の利便性の向上や市政情報の発信の場、また、障がいのある人の就労機会の創出を目的としたカフェの設置に向け、提案競技を行い、運営事業者を選定したうえで、令和3年4月1日に「ASHIYA cafe」をオープンすることに向け、準備を行いました。

- ・ 水道事業では、新型コロナウイルスが蔓延したことにより、全給水契約者(官公署除く)に対し5月検針分から6か月間の基本料金を免除したところ、税込みで約3億6,000万円の減収となりました。それが大きく影響し、令和2年度につきましては営業損益で約2億6,000万円の損失が発生し、当年度純損益についても約4,800万円の純損失となりました。

また、水道ビジョンや水道経営戦略の進捗状況を確認するため、書面により水道事業経営計画実施状況評価委員会を開催し、令和元年度決算について説明しました。

- 下水道事業経営では，新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る芦屋市独自支援対策として，6か月間の下水道基本使用料の免除を行いました，経費節減に努めたことに加え，国から交付された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を一般会計から繰入れたこともあり，4億3,314万円の当期純利益となりました。

(6) 行財政運営

- 財政運営では、「芦屋市創生総合戦略」及び「行政改革実施計画」を踏まえ、「美しいまちなみを守り、磨き上げるまちづくり」及び「子どもたちが安心して暮らし、学べる環境づくり」を実現するための予算を編成し、執行しました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応では、国・県の交付金を活用しながら、感染拡大防止対策のほか、市民生活と事業活動への支援や「新しい生活様式」への対応などの各種事業を実施しました。

- 令和2年度一般会計決算を前年度と比較すると、歳入における増加の主なものとしては、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金事業に係る国庫補助金が9億6,954万4千円となったほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆増したこと等により、国庫支出金が1億4,071万3千円(217.2%)増の1億6,771万5千4百円となりました。また、精道・山手中学校の建替工事に係る中学校施設整備事業債や認定こども園の新設工事に係る認定こども園施設整備事業債により市債が5億3,491万7千円(220.6%)増の7億7,201万7千円、地方消費税交付金が消費税率の税率引上げにより3億5,466万5千円(24.6%)増の1億7,768万2千円となりました。

一方、歳入の減少の主なものとしては、市民税の減収により市税総額では8億7,517万6千円(3.6%)減の2億3,271万3千4百円、プレミアム付商品券販売収入の皆減により諸収入が1億7,410万4千円(13.2%)減の1億4,710万8千円、幼児教育・保育の無償化により市立保育所保育料及び市立幼稚園保育料が減少したこと等により使用料及び手数料が1億7,259万3千円(11.7%)減の1億2,966万3千円、幼児教育・保育の無償化に係る子ども・子育て支援臨時

交付金の皆減により地方特例交付金が1億7,133万7千円(76.0%)減の5,408万2千円となりました。

以上による一般会計の歳入総額は、前年度に比べて164億6,083万円(39.4%)増の582億7,230万1千円となりました。

- 次に、歳出の目的別における増加の主なものとしては、民生費が特別定額給付金事業及び認定こども園の新設工事等により117億2,461万7千円(86.1%)増の253億4,670万4千円、教育費が精道・山手中学校の建替工事等により35億4,564万3千円(65.2%)増の89億8,641万7千円、公債費が市債の借換に伴い10億453万4千円(23.5%)増の52億8,613万5千円となりました。

一方、減少した主なものとしては、総務費が公共用地取得費特別会計への繰出金の減少に伴い6億7,709万円(13.3%)減の44億391万1千円、消防費が災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車の更新経費の皆減により3億882万6千円(18.1%)減の13億9,905万6千円となりました。

性質別では、人件費・扶助費・公債費の合計である義務的経費は、21億6,716万8千円(11.6%)増の208億1,233万8千円となっています。これは、地方公務員制度の改正により臨時的任用職員の賃金(物件費)が会計年度任用職員の報酬(人件費)に改められたことに伴い人件費が10億951万8千円(13.3%)増の85億9,708万2千円となったこと、公債費が市債の借換に伴い10億453万4千円(23.5%)増の52億8,613万4千円となったこと及び私立保育所等への施設型給付費の増加により扶助費が1億5,311万6千円(2.3%)増の69億2,912万2千円になったことによるものです。

その他に増加した主なものは、補助費等が特別定額給付金事業の実施等

により105億7,942万3千円(250.8%)増の147億9,701万6千円、投資的経費が精道・山手中学校の建替工事及び認定こども園の新設工事等により38億7,042万4千円(66.6%)増の96億8,204万4千円となりました。

一方、減少した主なものは、物件費が地方公務員制度の改正に伴う臨時的任用職員賃金の皆減等により6億2,406万4千円(8.6%)減の65億9,854万円、繰出金が公共用地取得費特別会計繰出金の減少により4億9,293万8千円(15.4%)減の27億1,757万1千円となりました。

以上による一般会計の歳出総額は、前年度に比べて157億3,621万4千円(39.0%)増の561億1,404万円となりました。

- これらの結果、翌年度への繰越財源6億4,118万4千円を除いた一般会計の決算収支の状況(実質収支)は、15億1,707万7千円の黒字となりました。
- 特別会計については、公債費の減少により公共用地取得費特別会計が減少したこと等から、特別会計全体では前年度に比べて、歳入総額が6億4,511万4千円(2.9%)減の216億9,042万5千円、歳出総額が5億4,883万5千円(2.5%)減の211億3,267万円となり、実質収支は5億5,775万5千円の黒字となりました。
- 主な財政指標(普通会計)は、次のとおりです。

経常収支比率	96.9%	(前年度 96.3%)
財政力指数(3年平均)	1.023	(前年度 1.009)

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率は、次のとおりです。

実質赤字比率	なし	(前年度 なし)
連結実質赤字比率	なし	(前年度 なし)
実質公債費比率	7.4%	(前年度 11.0%)
将来負担比率	97.7%	(前年度 85.5%)
資金不足比率	なし	(前年度 なし)

各種財政指標について、実質公債費比率は、単年度の比率では減少傾向であったものの、直近3か年の平均値で算出されるため、平成29年度決算における公共用地先行取得等事業債の満期一括償還の影響により高い水準が続いていましたが、今回、平成29年度決算が算出の対象外となったことにより数値は下降（改善）しました。一方、将来負担比率は、精道・山手中学校の建替工事及び認定こども園新設工事に係る市債の借り入れにより、市債残高が増加したことから数値は上昇（悪化）しました。

また、財政の硬直度を示す経常収支比率については、市税の減少の影響を受けたものの、借換を除く公債費（元利償還金）の減少等により微増にとどまり、昨年度に引き続き100%を下回る水準となりましたが、今後とも人口減少及び高齢化社会への対応や老朽化した公共施設の改修等に要する経費の増加が見込まれるとともに、新型コロナウイルス感染症が今後の経済情勢に与える影響等を見据え、引き続き慎重な財政運営が必要です。

付 表

目 次

1	各会計歳入歳出決算概要	49
2	各会計繰越事業繰越額一覧表	50
3	各会計資金収支の状況調	56
4	一般会計予算対比決算額調（歳入）	58
5	一般会計予算対比決算額調（歳出）	59
6	一般会計目的別性質別決算状況調	60
7	財政構造調（歳入）	62
8	財政構造調（歳出）	64
9	市税の徴収実績	66
10	企業・特別会計に対する繰出等の状況調	68
11	地方債現在高の状況調	70
12	地方債借入先別及び利率別現在高の状況調	72
13	国民健康保険事業決算状況調	74
14	公共用地取得費決算状況調	80
15	都市再開発事業決算状況調	84
16	駐車場事業決算状況調	86
17	介護保険事業決算状況調	88
18	後期高齢者医療事業決算状況調	90
19	各会計投資的事業の概要と効果	92
20	定額運用基金運用状況調	100

付表 1

各会計歳入歳出決算概要

(単位:千円)

会計区分	最終予算額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引 (A)-(B)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	前年度 実質収支	
一般会計	63,170,450	58,272,301	56,114,040	2,158,261	641,184	1,517,077	787,581	
特別会計	国民健康 保険事業	10,648,017	9,894,545	9,737,998	156,547		156,547	160,740
	公共用地 取得費	173,000	246,320	160,711	85,609		85,609	80,857
	都市再開発 事業	437,107	236,522	155,135	81,387		81,387	25,114
	駐車場事業	49,500	67,476	38,667	28,809		28,809	27,068
	介護保険 事業	10,331,068	8,900,428	8,799,226	101,202		101,202	59,315
	後期高齢者 医療事業	2,404,058	2,345,134	2,240,933	104,201		104,201	98,146
	小計	24,042,750	21,690,425	21,132,670	557,755		557,755	451,240
総計	87,213,200	79,962,726	77,246,710	2,716,016	641,184	2,074,832	1,238,821	

*端数処理のため、計が一致しないことがある。

継続費

会 計 区 分	款	項	事 業 名	継 続 費 の 総 額	令 和 2 年 度 継 続 費 予 算 現 額		
					予 算 計 上 額	前 年 度 通 次 繰 越 額	計
一 般 会 計	04 衛 生 費	01 保 健 衛 生 費	合 葬 式 墓 地 等 建 設 事 業	741,985	359,120	39,705	398,825
	08 土 木 費	02 道 路 橋 梁 費	市 道 216 号 線 外 電 線 類 地 中 化 工 事	195,000	126,750		126,750
	10 教 育 費	03 中 学 校 費	精 道 中 学 校 施 設 整 備 事 業	6,208,000	839,187	3,223,399	4,062,586
合 計				7,144,985	1,325,057	3,263,104	4,588,161

繰越明許費

会 計 区 分	款	項	事 業 名	議 決 額 又 は 支 出 負 担 行 為 額	翌 年 度 へ の 実 繰 越 額	既 収 入	
						特 定 財 源	
一 般 会 計	02 総 務 費	01 総 務 管 理 費	第 5 次 芦 屋 市 総 合 計 画 策 定 支 援 業 務	3,597	3,597		
	03 民 生 費	01 社 会 福 祉 費	障 害 者 自 立 支 援 給 付 審 査 支 払 等 シ ス テ ム 改 修 事 業	1,155	1,155	577	
		03 児 童 福 祉 費		感 染 拡 大 防 止 対 策 事 業 (保 育 所 等 , 延 長 保 育 事 業 等)	23,850	23,850	
				認 定 こ ど も 園 施 設 整 備 補 助 事 業 (朝 日 ケ 丘)	154,000	154,000	

繰越額一覧表

(単位：千円)

支出済額 及び 支出見込額	残額	翌年度通次 繰越額	繰越額の財源内訳				説明		
			繰越金	特定財源			目	節	金額
				国県支出金	地方債	その他			
126,690	272,135	272,135	35		272,100		06 霊園費	13 委託料	18,739
								15 工事請負費	253,396
	126,750	126,750	15,100	64,350	47,300		03 道路橋梁 新設改良費	15 工事請負費	126,750
3,086,164	976,422	976,422	52,066	168,356	756,000		03 学校建設費	13 委託料	6,008
								14 使用料及び 賃借料	37,875
								15 工事請負費	883,524
								18 備品購入費	43,811
								19 負担金, 補助 及び交付金	4,769
								22 補償, 補填 及び賠償金	435
3,212,854	1,375,307	1,375,307	67,201	232,706	1,075,400				

(単位：千円)

繰越額の財源内訳				説明		
未収入特定財源			一般財源	目	節	金額
国県支出金	地方債	その他				
			3,597	01 一般管理費	13 委託料	3,597
			578	03 障がい福祉費	13 委託料	1,155
14,082			9,768	02 保育所費	11 需用費	5,400
					18 備品購入費	1,800
					19 負担金, 補助 及び交付金	16,650
			154,000	06 児童福祉対策費	19 負担金, 補助 及び交付金	154,000

会計 区分	款	項	事業名	議決額又は 支出負担 行為額	翌年度への 実繰越額	既収入 特定財源
一般 会計	04 衛生費	01 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	180,944	172,070	34
			火葬予約システム改修事業	2,404	2,354	
			霊園敷地内道路整備事業	65,175	65,175	
		03 上水道費	上水道事業助成費 (緊急遮断弁設置工事)	5,539	5,539	
	07 商工費	07 商工費	新型コロナウイルス感染症 拡大防止協力金事業	74,980	64,404	
	08 土木費	02 道路橋梁費	JR芦屋駅南自転車駐車場撤去工事	4,800	4,800	
			三条町17街区先法面改修事業	82,992	60,484	7
			無電柱化関連事業	3,324	3,324	
			橋梁長寿命化対策事業	130,849	130,849	
			自転車走行環境整備事業	9,500	9,500	
			第一跨線橋詳細設計業務	20,000	20,000	
		04 都市計画費	ペDESTリアンデッキ修繕事業	14,176	9,500	
			公園施設バリアフリー化事業	30,030	30,030	
			公園遊具更新工事	26,261	26,261	
			JR芦屋駅改良等事業 (債務負担行為分)	1,200,641	1,068,364	48

繰越額の財源内訳			説明			
未収入特定財源			一般財源	目	節	金額
国県支出金	地方債	その他				
172,036				02 予 防 費	01 報 酬	236
					08 報 償 費	2,554
					09 旅 費	15
					11 需 用 費	9,864
					12 役 務 費	13,820
					13 委 託 料	120,085
					14 使 用 料 及 び 借 賃 料	16,749
					18 備 品 購 入 費	1,767
					19 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	6,980
			2,354	03 環 境 衛 生 費	13 委 託 料	2,354
			65,175	06 霊 園 費	15 工 事 請 負 費	65,175
	5,500		39	01 上 水 道 事 業 助 成 費	19 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	5,539
			64,404	02 商 工 振 興 費	13 委 託 料	64,404
			4,800	01 道 路 橋 梁 総 務 費	15 工 事 請 負 費	4,800
	45,300		15,177	02 道 路 橋 梁 維 持 費	15 工 事 請 負 費	60,484
			3,324	03 道 路 橋 梁 新 設 改 良 費	15 工 事 請 負 費	3,324
61,810	45,600		23,439	03 道 路 橋 梁 新 設 改 良 費	13 委 託 料	14,746
					15 工 事 請 負 費	116,103
5,225	3,800		475	03 道 路 橋 梁 新 設 改 良 費	15 工 事 請 負 費	9,500
11,000	8,100		900	03 道 路 橋 梁 新 設 改 良 費	13 委 託 料	20,000
			9,500	04 都 市 再 開 発 費	15 工 事 請 負 費	9,500
	17,800		12,230	05 公 園 緑 地 費	13 委 託 料	7,153
					15 工 事 請 負 費	22,877
12,500	13,700		61	05 公 園 緑 地 費	15 工 事 請 負 費	26,261
480,707	403,000		184,609	04 都 市 再 開 発 費	13 委 託 料	30,538
					19 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	203,804
					22 補 償, 補 填 及 び 賠 償 金	834,022

会計 区分	款	項	事業名	議決額又は 支出負担 行為額	翌年度への		既収入 特定財源	
					実績	繰越額		
一 般 会 計	09 消 防 費	09 消 防 費	地区防災計画策定支援事業	1,400	1,300			
			防災情報マップ作成事業	1,096	1,096			
			水面監視カメラ移設工事	8,000	3,000			
	10 教 育 費	01 教 育 総 務 費	01 教 育 総 務 費	G I G Aスクール構想関連事業費	144,705	61,866		
				02 小 学 校 費	02 小 学 校 費	宮川小学校トイレ改修工事	76,074	76,074
		山手小学校空調改修工事	11,582			11,582		
		03 中 学 校 費	03 中 学 校 費	山手中学校グラウンド改修工事	40,900	40,900		
				05 幼 稚 園 費	05 幼 稚 園 費	感染拡大防止対策事業 (市立幼稚園)	2,500	2,500
		感染拡大防止対策事業 (市立幼稚園一時預かり事業)	1,500			1,500		
		06 社 会 教 育 費	06 社 会 教 育 費	感染拡大防止対策事業 (放課後児童健全育成事業)	7,900	7,900		
				感染拡大防止対策事業 (ICT化推進事業)	3,006	3,006		
				感染拡大防止対策事業 (市民センター)	1,320	1,320		
		07 保 健 体 育 費	07 保 健 体 育 費	感染拡大防止対策事業 (市立小中学校)	16,000	16,000		
合 計				2,350,200	2,083,300		666	

事故繰越

会計 区分	款	項	事業名	支 出 負 担 行 為 額	左 の 内 訳		支 出 負 担 行 為 予 定 額
					支出済額	支出未済額	
一 般 会 計	02 総 務 費	01 総 務 管 理 費	土砂災害特別警戒区域対策事業	63,649	18,000	45,649	
合 計				63,649	18,000	45,649	

繰越額の財源内訳				説明		
未収入特定財源			一般財源	目	節	金額
国県支出金	地方債	その他				
400			900	04 災害対策費	13 委託料	1,300
384			712	04 災害対策費	13 委託料	1,096
			3,000	04 災害対策費	15 工事請負費	3,000
61,866				03 教育指導研究費	13 委託料	61,866
25,611	50,400		63	03 学校建設費	15 工事請負費	76,074
3,896	7,600		86	03 学校建設費	15 工事請負費	11,582
13,769	27,100		31	03 学校建設費	15 工事請負費	40,900
1,250			1,250	01 園管理費	11 需用費	2,500
1,000			500	01 園管理費	11 需用費	1,500
5,266			2,634	03 青少年対策費	11 需用費	5,350
					18 備品購入費	2,550
2,004			1,002	03 青少年対策費	11 需用費	432
					18 備品購入費	2,574
660			660	08 市民会館費	11 需用費	220
					18 備品購入費	1,100
8,000			8,000	01 保健体育総務費	11 需用費	12,000
					18 備品購入費	4,000
881,466	627,900		573,268			

(単位：千円)

翌年度繰越額	繰越額の財源内訳				説明			
	既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源	目	節	金額
		国庫支出金	地方債	その他				
45,649			45,600	49	03 財産管理費	15 工事請負費	45,649	
45,649			45,600	49				

付表 3

各 会 計 資 金

区 分		年 月	R2/4	5	6	7	8	9
歳 入	一 般 会 計		2,353,278	12,336,810	6,396,354	2,829,249	2,586,431	2,700,124
	特 別 会 計	国民健康保険事業	5,210	94,110	718,461	753,840	839,110	790,478
		公共用地取得費	552	3,992	86,472	9,655	7,357	4,166
		都市再開発事業	324	443	228,145	1,043	719	395
		駐車場事業	0	2,053	29,383	3,238	3,685	3,538
		介護保険事業	835	834,128	491,309	947,095	461,937	711,393
		後期高齢者医療事業	1,635	99,711	101,166	247,313	289,293	206,516
	合 計 ①		2,361,834	13,371,247	8,051,290	4,791,433	4,188,532	4,416,610
歳 出	一 般 会 計		2,449,625	9,392,354	4,910,332	3,077,532	1,801,399	4,501,832
	特 別 会 計	国民健康保険事業	18,564	76,593	561,464	466,541	831,503	950,863
		公共用地取得費	30	87,541	22	0	76	2,659
		都市再開発事業	5,800	5,469	15,861	5,626	5,408	6,443
		駐車場事業	6,232	2,625	2,587	2,598	2,587	3,758
		介護保険事業	47,052	723,055	767,282	728,781	692,492	709,780
		後期高齢者医療事業	6,363	196,246	2,301	202,129	204,262	196,686
	合 計 ②		2,533,666	10,483,883	6,259,849	4,483,207	3,537,727	6,372,021
歳入歳出差引(①-②)③			△ 171,832	2,887,364	1,791,441	308,226	650,805	△ 1,955,411
一 時 借 入 金 ④			0	0	0	0	0	0
一 時 繰 替 金 ⑤			0	0	0	0	0	0
公金収支(前月の⑥+③+④+⑤)⑥			△ 171,832	2,715,532	4,506,973	4,815,199	5,466,004	3,510,593
歳入歳出外現金⑦			674,088	580,992	619,907	533,231	497,519	467,153
県民税保管金⑧			452,915	492,504	1,115,462	1,245,737	547,882	823,366
前年度及び翌年度歳計現金⑨			942,457	2,087,678	0	0	0	0
資金収支(⑥+⑦+⑧+⑨)			1,897,628	5,876,706	6,242,342	6,594,167	6,511,405	4,801,112

収支の状況調

(単位:千円)

10	11	12	R3/1	2	3	4	5	合計
1,439,583	3,242,880	3,972,799	1,872,033	1,776,530	7,536,765	1,713,336	7,516,129	58,272,301
744,931	884,041	723,989	776,517	714,382	1,542,863	1,096,294	210,319	9,894,545
10,031	5,261	9,749	3,881	3,682	3,682	5,972	91,868	246,320
1,162	276	838	1,043	276	1,068	395	395	236,522
3,598	3,286	3,365	3,905	3,105	3,192	5,128	0	67,476
643,376	776,892	432,568	945,731	447,652	911,136	191,051	1,105,325	8,900,428
109,801	229,576	114,718	224,199	108,108	458,220	98,656	56,222	2,345,134
2,952,482	5,142,212	5,258,026	3,827,309	3,053,735	10,456,926	3,110,832	8,980,258	79,962,726
2,589,302	3,315,845	2,754,810	2,108,494	2,954,905	7,810,663	5,023,931	3,423,016	56,114,040
957,779	874,471	982,323	956,268	967,369	943,188	1,149,929	1,143	9,737,998
0	89	0	131	0	2,163	0	68,000	160,711
6,497	5,901	16,561	31,935	5,845	6,273	1,337	36,179	155,135
2,587	2,624	2,593	2,598	2,587	3,496	515	1,280	38,667
809,916	710,303	743,491	697,739	707,989	774,791	657,514	29,041	8,799,226
200,022	196,664	311,909	200,011	2,237	121,678	64,385	336,040	2,240,933
4,566,103	5,105,897	4,811,687	3,997,176	4,640,932	9,662,252	6,897,611	3,894,699	77,246,710
△ 1,613,621	36,315	446,339	△ 169,867	△ 1,587,197	794,674	△ 3,786,779	5,085,559	2,716,016
0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	3,500,000	△ 3,500,000	
1,896,972	1,933,287	2,379,626	2,209,759	622,562	1,417,236	1,130,457	2,716,016	
426,229	362,859	413,116	361,484	306,386	219,194	573,151	454,082	
551,224	832,943	508,605	541,488	789,622	542,419	454,209	505,312	
0	0	0	0	0	0	△ 6,575	2,139,915	
2,874,425	3,129,089	3,301,347	3,112,731	1,718,570	2,178,849	2,151,242	5,815,325	

付表 4

一般会計予算対比決算額調

歳入

(単位：千円)

区 分	最終予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B)-(A)	主 な 増 減 理 由
1 市 税	22,911,403	23,271,345	359,942	
(1) 普 通 税	20,917,915	21,282,548	364,633	市民税 394,767 固定資産税 △ 36,605 軽自動車税 966 市たばこ税 5,505
(2) 目 的 税	1,993,488	1,988,797	△ 4,691	事業所税 △ 2,910 都市計画税 3,272 入湯税 △ 5,053
2 地 方 譲 与 税	169,000	181,569	12,569	地方揮発油譲与税 5,431 自動車重量譲与税 7,268 森林環境譲与税 △ 130
3 利 子 割 交 付 金	26,000	37,812	11,812	
4 配 当 割 交 付 金	164,000	212,445	48,445	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	125,000	247,486	122,486	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	54,000	58,539	4,539	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,685,000	1,797,682	112,682	
8 環 境 性 能 割 交 付 金	18,000	20,942	2,942	
9 ゴルフ場利用税交付金	2,700	3,565	865	
10 地 方 特 例 交 付 金	46,600	54,082	7,482	
11 地 方 交 付 税	650,000	649,386	△ 614	
12 交通安全対策特別交付金	13,000	13,393	393	
13 自動車取得税交付金	0	11	11	
20 分 担 金 及 び 負 担 金	250,150	224,478	△ 25,672	
(1) 分 担 金	212	185	△ 27	土木費分担金 △ 27
(2) 負 担 金	249,938	224,293	△ 25,645	民生費負担金 △ 26,566 衛生費負担金 △ 454 土木費負担金 1,715 教育費負担金 △ 340
21 使用料及び手数料	1,329,428	1,296,603	△ 32,825	
(1) 使 用 料	1,133,179	1,107,080	△ 26,099	総務使用料 △ 1,335 民生使用料 △ 24,520 衛生使用料 8,094 土木使用料 822 消防使用料 △ 90 教育使用料 △ 9,070
(2) 手 数 料	196,249	189,523	△ 6,726	総務手数料 △ 3,840 民生手数料 77 衛生手数料 △ 2,542 農林水産業手数料 1 土木手数料 △ 493 消防手数料 71
22 国 庫 支 出 金	17,988,858	16,707,154	△ 1,281,704	
(1) 国 庫 負 担 金	3,937,102	3,776,594	△ 160,508	民生費負担金 △ 143,127 衛生費負担金 △ 14,561 教育費負担金 △ 2,820
(2) 国 庫 補 助 金	14,033,442	12,904,754	△ 1,128,688	総務費補助金 △ 51,266 民生費補助金 8,162 衛生費補助金 △ 160,139 土木費補助金 △ 686,054 消防費補助金 △ 4,638 教育費補助金 △ 234,753
(3) 国 庫 委 託 金	18,314	25,806	7,492	総務費委託金 △ 8 民生費委託金 7,724 衛生費委託金 △ 224
23 県 支 出 金	2,612,711	2,320,500	△ 292,211	
(1) 県 負 担 金	1,639,724	1,569,757	△ 69,967	総務費負担金 △ 33 民生費負担金 △ 68,473 衛生費負担金 0 教育費負担金 △ 1,461
(2) 県 補 助 金	737,175	518,459	△ 218,716	総務費補助金 131 民生費補助金 △ 193,625 衛生費補助金 △ 2,292 農林水産業費補助金 △ 471 商工費補助金 1,368 土木費補助金 △ 9,960 消防費補助金 △ 1,975 教育費補助金 △ 11,892
(3) 県 委 託 金	235,812	232,284	△ 3,528	総務費委託金 △ 4,498 民生費委託金 △ 271 農林水産業費委託金 △ 418 土木費委託金 1,324 教育費委託金 335
24 財 産 収 入	91,411	100,215	8,804	財産運用収入 7,033 財産売払収入 1,771
25 寄 附 金	238,574	260,782	22,208	一般寄附金 13,203 その他 9,005
26 繰 入 金	1,893,490	451,542	△ 1,441,948	基金繰入金 △ 1,441,948
27 繰 越 金	1,433,645	1,433,645	0	
28 諸 収 入	1,164,580	1,147,108	△ 17,472	預金利子 9 延滞金加算金及び過料 △ 12,403 貸付金元利収入 △ 17,584 雑入 12,506
29 市 債	10,302,900	7,782,017	△ 2,520,883	総務債 △ 46,000 民生債 △ 79,200 衛生債 △ 340,500 土木債 △ 653,800 消防債 △ 13,700 教育債 △ 1,313,800 減収補てん債 △ 73,883
歳 入 合 計	63,170,450	58,272,301	△ 4,898,149	繰越事業にかかる未収入特定財源 2,863,072 歳入不足額 2,035,077 翌年度へ繰り越すべき財源 641,184

付表 5

歳 出

(単位：千円)

区分	最終予算額 (A)	決算額 (B)	差 引 (A)-(B)	決算額 構成比	予 算 残 額 の 生 じ た 主 な 理 由
1 議 会 費	415,776	389,011	26,765	0.7	
2 総 務 費	4,678,795	4,403,911	274,884	7.9	総務管理費 194,119 (うち繰越明許 46,199) 徴税費 36,927 戸籍住民基本台帳費 21,273 選挙費 4,202 統計調査費 14,546 監査委員費 3,817
3 民 生 費	26,822,637	25,346,704	1,475,933	45.2	社会福祉費 191,952 老人福祉費 456,157 児童福祉費 771,390 (うち繰越明許 5,964) 生活保護費 55,596 災害救助費 838
4 衛 生 費	5,112,499	4,283,748	828,751	7.6	保健衛生費 582,406 (うち継続費繰越 7,208) (うち繰越明許 110) 清掃費 239,801 (うち繰越明許 83,600) 上水道費 6,544
5 労 働 費	22,486	21,416	1,070	0.0	
6 農 林 水 産 業 費	30,986	24,986	6,000	0.0	
7 商 工 費	542,209	435,239	106,970	0.8	
8 土 木 費	7,494,741	5,531,153	1,963,588	9.9	土木管理費 485 道路橋梁費 401,883 (うち繰越明許 7,878) 都市計画費 1,538,595 (うち繰越明許 86,170) 住宅費 22,625
9 消 防 費	1,495,646	1,399,056	96,590	2.5	
10 教 育 費	11,211,633	8,986,417	2,225,216	16.0	教育総務費 211,183 小学校費 201,606 (うち繰越明許 75,468) 中学校費 1,626,938 (うち継続費繰越 774,463) (うち繰越明許 12,610) 幼稚園費 17,503 (うち繰越明許 949) 社会教育費 60,740 (うち繰越明許 188) 保健体育費 107,246
11 災 害 復 旧 費	14,000	6,114	7,886	0.0	(うち繰越明許 28)
12 公 債 費	5,288,825	5,286,135	2,690	9.4	
13 諸 支 出 金	1,670	150	1,520	0.0	
14 繰 上 充 用 金				0.0	
15 予 備 費	38,547		38,547	0.0	
歳 出 合 計	63,170,450	56,114,040	7,056,410	100.0	継続費繰越 1,375,307 繰越明許 2,083,300 不用額 3,552,154 事故繰越 45,649

付表 6

一 般 会 計 目 的 別

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林 水産業費	商工費
I 消費的経費	389,011	3,488,271	20,872,841	3,791,901	21,416	24,986	362,509
1 人件費	349,309	2,032,195	1,917,328	664,180		19,290	50,040
(1) 報酬	223,537	382,366	403,763	80,165		8	15,802
(2) 職員給	60,039	914,917	1,258,608	483,396		15,826	28,437
ア 給料	31,039	474,064	683,432	253,429		8,786	14,997
イ 諸手当 (退職手当を除く)	29,000	440,853	575,176	229,967		7,040	13,440
(3) その他	65,733	734,912	254,957	100,619		3,456	5,801
2 物件費	26,868	951,621	842,279	1,714,873	495	4,280	206,571
3 維持補修費		28,090	11,801	86,920	60		807
4 その他	12,834	476,365	18,101,433	1,325,928	20,861	1,416	105,091
(1) 扶助費			6,797,931	60,728			
(2) 補助,交付金	12,123	55,157	312,185	14,066	20,400	529	41,315
(3) その他	711	421,208	10,991,317	1,251,134	461	887	63,776
II 投資的経費		35,967	1,822,280	291,634			
1 普通建設事業費		35,967	1,822,280	291,634			
(1) 補助事業			308,623				
(2) 単独事業		35,967	1,513,657	291,634			
(3) その他							
2 災害復旧費							
III 公債費							
IV 積立金		787,805	25,880	1,160			
V 貸付金							72,730
VI 出資金				199,053			
VII 繰出金		91,868	2,625,703				
VIII 繰上充用金							
合 計	389,011	4,403,911	25,346,704	4,283,748	21,416	24,986	435,239

性質別決算状況調

(単位:千円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	繰上 充用金	合計
2,918,373	1,292,459	4,113,532		1	150		37,275,450
531,010	1,101,115	1,932,615					8,597,082
31,716	10,154	642,532					1,790,043
414,955	867,953	929,184					4,973,315
214,329	423,212	510,403					2,613,691
200,626	444,741	418,781					2,359,624
84,339	223,008	360,899					1,833,724
837,634	168,581	1,845,337		1			6,598,540
167,104	2,005	56,903					353,690
1,382,625	20,758	278,677			150		21,726,138
		70,463					6,929,122
404,353	1,981	32,407					894,516
978,272	18,777	175,807			150		13,902,500
2,581,929	106,597	4,837,523	6,114				9,682,044
2,581,929	106,597	4,837,523					9,675,930
1,615,681	53,868	1,798,445					3,776,617
966,248	34,729	3,039,078					5,881,313
	18,000						18,000
			6,114				6,114
				5,286,134			5,286,134
30,081		35,362					880,288
770							73,500
							199,053
							2,717,571
5,531,153	1,399,056	8,986,417	6,114	5,286,135	150		56,114,040

区 分	本 年			
	決 算 額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A) - (B)
		特定財源	一般財源等	
1 市 税	23,271,345		1,896,875	21,374,470
2 地 方 譲 与 税	181,569			181,569
3 利 子 割 交 付 金	37,812			37,812
4 配 当 割 交 付 金	212,445			212,445
5 株式等譲渡所得割交付金	247,486			247,486
6 法 人 事 業 税 交 付 金	58,539			58,539
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,797,682			1,797,682
8 環 境 性 能 割 交 付 金	20,942			20,942
9 ゴルフ場利用税交付金	3,565			3,565
10 地 方 特 例 交 付 金	54,082			54,082
11 地 方 交 付 税	649,386		649,386	
12 交通安全対策特別交付金	13,393			13,393
13 自動車取得税交付金	11			11
14 分 担 金 及 び 負 担 金	224,478	12,850	1,900	209,728
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,296,603	0	190,765	1,105,838
16 国 庫 支 出 金	16,707,154	12,677,252	175,689	3,854,213
17 都 道 府 県 支 出 金	2,320,500	319,311	50,154	1,951,035
18 財 産 収 入	100,215	15,897	84,318	
19 寄 附 金	260,782	79,564	181,218	—
20 繰 入 金	451,542	383,542	68,000	—
21 繰 越 金	1,433,645	324,451	1,109,194	—
22 諸 収 入	1,147,108	159,112	443,331	544,665
23 市 債	7,782,017	7,782,017		—
合 計	58,272,301	21,753,996	4,850,830	31,667,475
構 成 比 (%)	100.0	37.3	8.4	54.3

造 調

(単位:千円)

度				前 年 度		
左 の 内 訳		決 算 額	決 算 額	決 算 額	左 の うち	決 算 額
特 定 財 源	一 般 財 源 等	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		経 常 一 般 財 源 等	構 成 比 (%)
—	21,374,470	39.9	△ 3.6	24,146,521	22,262,330	57.8
—	181,569	0.3	1.9	178,134	178,134	0.4
—	37,812	0.1	7.6	35,125	35,125	0.1
—	212,445	0.4	△ 6.6	227,479	227,479	0.5
—	247,486	0.4	103.4	121,699	121,699	0.3
—	58,539	0.1	皆増	—	—	—
—	1,797,682	3.1	24.6	1,443,017	1,443,017	3.5
—	20,942	0.0	103.6	10,288	10,288	0.0
—	3,565	0.0	△ 13.2	4,109	4,109	0.0
—	54,082	0.1	△ 76.0	225,419	225,419	0.5
—		1.1	△ 0.9	655,220		1.6
—	13,393	0.0	12.5	11,903	11,903	0.0
—	11	0.0	△ 100.0	36,525	36,525	0.1
209,728		0.4	△ 23.0	291,706		0.7
1,105,838		2.2	△ 11.7	1,469,196		3.5
3,854,213	—	28.7	217.2	5,266,441	—	12.6
1,951,035	—	4.0	8.2	2,144,841	—	5.1
		0.2	△ 31.9	147,105		0.4
—	—	0.4	48.4	175,707	—	0.4
—	—	0.8	△ 5.4	477,567	—	1.1
—	—	2.5	44.1	995,157	—	2.4
534,670	9,995	2.0	△ 13.2	1,321,212	453	3.2
—	—	13.3	220.6	2,427,100	—	5.8
7,655,484	24,011,991	100.0	39.4	41,811,471	24,556,481	100.0
13.1	41.2	—	—	100.0	58.7	—

付表 8

歳 出

区 分	本 年			
	決 算 額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A) - (B)
		特定財源	一般財源等	
1 人件費 (a)	8,597,082	77,484	172,541	8,347,057
2 物件費	6,598,540	577,829	446,104	5,574,607
3 維持補修費	353,690			353,690
4 扶助費	6,929,122	25,649	8,581	6,894,892
5 補助費	14,797,016	10,501,712	863,761	3,431,543
小 計	37,275,450	11,182,674	1,490,987	24,601,789
6 積立金	880,288	125,660	754,628	—
7 出資金	199,053		199,053	—
8 貸付金	73,500	1,390	56,500	15,610
9 繰出金	2,717,571		246,190	2,471,381
10 公債費	5,286,134			5,286,134
(1) 元利償還金	5,286,107			5,286,107
(2) 一時借入金等	27	—		27
11 繰上充用金		—		—
計	46,431,996	11,309,724	2,747,358	32,374,914
12 投資的経費	9,682,044	8,998,245	683,799	—
うち人件費 (b)	9,528		9,528	—
(1) 普通建設事業費	9,675,930	8,994,273	681,657	—
(2) 災害復旧事業費	6,114	3,972	2,142	—
合 計	56,114,040	20,307,969	3,431,157	32,374,914
うち人件費 (a)+(b)	8,606,610	77,484	182,069	8,347,057
構 成 比 (%)	100.0	36.2	6.1	57.7

(単位:千円)

左 の 内 訳		度			前 年 度		
		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	経常収 支比率 (%)	決 算 額	左のうち 経 常 一般財源等	決 算 額 構 成 比 (%)
特定財源	一般財源等						
530,001	7,817,056	15.3	13.3	32.5	7,587,564	6,865,595	18.8
1,369,215	4,205,392	11.8	△ 8.6	17.5	7,222,604	5,085,556	17.9
73,037	280,653	0.6	△ 0.1	1.2	353,976	294,637	0.9
4,788,045	2,106,847	12.3	2.3	8.8	6,776,006	2,185,531	16.8
221,205	3,210,338	26.4	250.8	13.4	4,217,593	3,263,508	10.4
6,981,503	17,620,286	66.4	42.5	73.4	26,157,743	17,694,827	64.8
—	—	1.6	18.6	—	742,009	—	1.8
—	—	0.4	27.4	—	156,235	—	0.4
15,610		0.1	305.9		18,110		0.0
692,991	1,778,390	4.8	△ 15.4	7.4	3,210,509	1,708,342	8.0
1,410,741	3,875,393	9.4	23.5	16.1	4,281,600	3,953,088	10.6
1,410,741	3,875,366	9.4	23.5	16.1	4,281,600	3,953,088	10.6
	27	0.0	皆増				
—	—			—		—	
9,100,845	23,274,069	82.7	34.3	96.9	34,566,206	23,356,257	85.6
—	—	17.3	66.6	—	5,811,620	—	14.4
—	—	0.1	△ 0.9	—	9,619	—	0.0
—	—	17.2	66.6	—	5,808,586	—	14.4
—	—	0.0	101.5	—	3,034	—	0.0
9,100,845	23,274,069	100.0	39.0	96.9	40,377,826	23,356,257	100.0
530,001	7,817,056	15.3	13.3	32.6	7,597,183	6,865,595	18.8
16.2	41.5	—	—	—	100.0	57.8	—

付表 9

市 税 の

税目別	調 定 済 額		
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合 計 C
一 普 通 税	21,385,442	788,131	22,173,573
1.法定普通税	21,385,442	788,131	22,173,573
(1)市 民 税	13,410,721	682,853	14,093,574
ア個人均等割	165,899	8,053	173,952
イ所得割	12,542,552	665,003	13,207,555
上記のうち退職所得分	223,498		223,498
ウ法人均等割	303,720	3,897	307,617
エ法人税割	398,550	5,900	404,450
(2)固定資産税	7,664,432	101,548	7,765,980
ア純固定資産税	7,567,158	101,548	7,668,706
①土 地	3,146,785	44,256	3,191,041
②家 屋	3,927,664	53,742	3,981,406
③償却資産	492,709	3,550	496,259
イ交付金	97,274		97,274
(3)軽自動車税	45,859	3,730	49,589
ア環境性能割	1,658		1,658
イ種別割	44,201	3,730	47,931
(4)市たばこ税	264,430		264,430
(5)鉱 産 税			
(6)特別土地保有税			
ア保 有 分			
イ取 得 分			
ウ遊休土地分			
2.法定外普通税			
二 目 的 税	2,001,723	26,413	2,028,136
1.法定目的税	2,001,723	26,413	2,028,136
(1)入 湯 税	21,247		21,247
(2)事 業 所 税	70,675		70,675
(3)都 市 計 画 税	1,909,801	26,413	1,936,214
ア土 地	1,073,837	14,939	1,088,776
イ家 屋	835,964	11,474	847,438
(4)水利地益税			
(5)共同施設税			
(6)宅地開発税			
2.法定外目的税			
三 旧 法 に よ る 税			
合 計 (一～三)	23,387,165	814,544	24,201,709
国民健康保険料	2,347,995	357,836	2,705,831

会計別 資金別	繰					
	繰出金	負担金	補助金	出資金	貸付金	合計 (A)
上水道事業		79,891	1,417			81,308
病院事業		420,664	727,266	178,704		1,326,634
下水道事業		700,400	639,997			1,340,397
国民健康保険事業	943,714					943,714
公共用地取得費	91,868					91,868
都市再開発事業						
駐車場事業						
介護保険事業	1,405,860					1,405,860
後期高齢者医療事業	276,129					276,129
総計	2,717,571	1,200,955	1,368,680	178,704		5,465,910

対する繰出等の状況調

(単位：千円)

出						繰入				
(A) の内訳						繰入金	貸付金		その他	合計
運転資金	事務費	建設費	公債費 財源	赤字補填 財源	その他		運転資金	その他		
		51,696			29,612				703	703
	531,691		220,939		574,004			360,950	6,491	367,441
	702,571	70,091	411,440		156,295					
	196,374				747,340					
			91,868			68,000				68,000
	229,805				1,176,055					
	47,157				228,972					
	1,707,598	121,787	724,247		2,912,278	68,000		360,950	7,194	436,144

付表 11

地 方 債 現 在

区 分	前年度末残高 A	本年度発行額 B	本 年 度 元 利	
			元 金 C	利 子
1 普通債	37,451,973	7,694,100	3,911,465	334,344
(1) 総務債	2,799,244	18,000	189,186	15,382
庁舎整備等	2,392,869	18,000	153,467	11,155
集会所整備	406,375		35,719	4,227
(2) 民生債	1,488,275	1,454,800	48,433	7,008
社会福祉施設整備	493,357		26,629	3,063
老人福祉施設整備	6,006		396	77
児童福祉施設整備	988,912	1,454,800	21,408	3,868
(3) 衛生債	1,838,975	215,600	234,432	25,578
保健衛生施設整備	371,886	119,500	22,921	2,471
清掃施設整備	446,746	44,500	95,244	1,291
阪神水道企業団出資債	1,020,343		116,267	21,816
阪神水道企業団出資債		51,600		
(4) 土木債	20,999,645	1,927,900	2,937,338	219,736
道路橋梁施設整備	505,574	136,500	21,506	1,155
都市計画施設整備	9,744,942	1,791,400	2,265,042	90,887
公営住宅施設整備	10,749,129		650,790	127,694
(5) 消防債	1,391,866	52,100	107,303	3,200
消防防災施設整備	1,391,866	52,100	107,303	3,200
(6) 教育債	8,933,968	4,025,700	394,773	63,440
学校教育施設整備	7,831,092	4,025,700	317,882	55,352
社会教育施設整備	582,728		33,790	6,446
体育教育施設整備	520,148		43,101	1,642
2 災害復旧債				
3 減収補てん債		87,917		
4 減税補てん債	683,350		172,515	1,606
5 臨時税収補てん債				
6 臨時財政対策債	10,213,236		819,309	45,302
7 災害援護資金貸付金	365,364		1,566	
合 計	48,713,923	7,782,017	4,904,855	381,252

高 の 状 況 調

(単位:千円)

償 還 額	Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C E	Eの借入先別内訳	
	計 D	特定財源		一般財源	政府資金
4,245,809	1,409,175	2,836,634	41,234,608	19,510,065	21,724,543
204,568		204,568	2,628,058	25,525	2,602,533
164,622		164,622	2,257,402	25,525	2,231,877
39,946		39,946	370,656		370,656
55,441		55,441	2,894,642	161,589	2,733,053
29,692		29,692	466,728	147,114	319,614
473		473	5,610		5,610
25,276		25,276	2,422,304	14,475	2,407,829
260,010		260,010	1,820,143	923,946	896,197
25,392		25,392	468,465	95,665	372,800
96,535		96,535	396,002	330,102	65,900
138,083		138,083	904,076	498,179	405,897
			51,600		51,600
3,157,074	1,409,175	1,747,899	19,990,207	15,800,012	4,190,195
22,661		22,661	620,568	253,630	366,938
2,355,929	1,079,900	1,276,029	9,271,300	6,815,564	2,455,736
778,484	329,275	449,209	10,098,339	8,730,818	1,367,521
110,503		110,503	1,336,663	28,729	1,307,934
110,503		110,503	1,336,663	28,729	1,307,934
458,213		458,213	12,564,895	2,570,264	9,994,631
373,234		373,234	11,538,910	2,288,890	9,250,020
40,236		40,236	548,938	249,547	299,391
44,743		44,743	477,047	31,827	445,220
			87,917	87,917	
174,121		174,121	510,835	510,835	
864,611		864,611	9,393,927	8,288,249	1,105,678
1,566	1,566		363,798		363,798
5,286,107	1,410,741	3,875,366	51,591,085	28,397,066	23,194,019

付表 12

地方債借入先別及び利率別

借入先		利率	前年度末 現在高 A	本年度 発行額 B	本年度償還 元金額 C	本年度末残高 A+B-C D
1	政府資金		31,106,657	99,817	2,809,408	28,397,066
内 訳	(1) 財政融資資金		28,974,549	99,817	2,429,978	26,644,388
	うち旧資金運用部資金		4,172,784		731,357	3,441,427
	(2) 郵貯資金		818,948		148,925	670,023
	(3) 簡保資金		1,313,160		230,505	1,082,655
2	地方公共団体金融機構		1,688,644	367,000	315,767	1,739,877
3	国の予算貸付		9,500		1,000	8,500
4	市中銀行		11,192,823	3,586,000	357,399	14,421,424
5	その他の金融機関		3,254,153	3,703,100	1,306,727	5,650,526
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等		1,061,502	26,100	104,168	983,434
10	外国債					
11	その他		400,644		10,386	390,258
小計 (1~11) E			48,713,923	7,782,017	4,904,855	51,591,085
E 内 訳	証券借入分		48,713,923	7,782,017	4,904,855	51,591,085
	証券発行分					
	うち登録債					
うち振替債						
12	特定資金					
合計 (1~12)			48,713,923	7,782,017	4,904,855	51,591,085

借入先		利率	D の 利率			
			3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1	政府資金		32,410	33,863		
内 訳	(1) 財政融資資金		32,410	33,863		
	うち旧資金運用部資金		32,410	33,863		
	(2) 郵貯資金					
	(3) 簡保資金					
2	地方公共団体金融機構		30,622	17,314		
3	国の予算貸付					
4	市中銀行					
5	その他の金融機関					
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等					
10	外国債					
11	その他					
小計 (1~11) E			63,032	51,177		
E 内 訳	証券借入分		63,032	51,177		
	証券発行分					
	うち登録債					
うち振替債						
12	特定資金		-	-	-	-
合計 (1~12)			63,032	51,177		

国民健康保険事業決算状況調

1 決算状況

(1) 全被保険者分

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
1 国民健康保険料	2,353,908	1 保険総務費	228,973
(1) 現年度分	2,238,872	(1) 人件費	118,403
(2) 滞納繰越分	115,036	(2) その他	110,570
2 国庫支出金	29,970	2 保険給付費	6,064,570
3 県支出金	6,388,896	(1) 療養諸費	6,036,591
(1) 普通交付金	6,095,465	ア 療養給付費	5,225,247
(2) 特別交付金	293,431	イ 療養費	65,631
ア 保険者努力支援分	33,604	ウ 移送費	0
イ 特別調整交付金分	74,787	エ 審査手数料	16,810
ウ 都道府県繰入金(2号分)	165,816	オ 高額療養費等	728,903
エ 特定健康診査等負担金	19,224	(2) 任意給付費	27,979
4 繰入金	943,714	ア 出産育児一時金	17,156
(1) 基金繰入金	0	イ 葬祭費	4,300
(2) 保険基盤安定繰入金	593,017	ウ その他	6,523
(3) 職員給与費等繰入金	196,374	3 国民健康保険事業費納付金	3,306,259
(4) 出産育児一時金等	11,438	(1) 医療給付費分	2,334,785
(5) 財政安定化支援事業	23,885	(2) 後期高齢者支援金等分	706,260
(6) その他一般会計繰入金	119,000	(3) 介護納付金分	265,214
5 繰越金	160,740	4 保健事業費	88,028
6 その他の収入	17,317	5 繰上充用金	0
		6 その他	50,168
計	9,894,545	計	9,737,998
歳入歳出差引		156,547	
内訳		一般被保険者分	155,439
		退職被保険者等分	1,108

(2) 退職被保険者等分(再掲)

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
1 国民健康保険料	839	1 療養給付費	15
2 県支出金	44	2 療養費	0
3 繰越金	0	3 高額療養費等	0
4 その他の収入	249	4 国民健康保険事業費納付金	8
		5 その他の支出	1
計	1,132	計	24
歳入歳出差引		1,108	

2 国保加入状況及び職員数（3月～2月ベース 年間平均）

世帯数 (再掲)	12,473 世帯	被保険者数 (再掲)	18,920 人
退職被保険者単独世帯	0 世帯	退職被保険者等数	0 人
退職被保険者混合世帯	0 世帯		
事務職員数	15 人		

3 保険料の状況

(1) 料 率

ア 医療給付費分

区 分	賦 課 標 準	料 率
所 得 割	前年の基準総所得金額	7.5 %
均 等 割	1 人につき	32,640 円
平 等 割	1 世帯につき	21,480 円
賦 課 限 度 額	630,000 円	

イ 後期高齢者支援金等分

区 分	賦 課 標 準	料 率
所 得 割	前年の基準総所得金額	2.9 %
均 等 割	1 人につき	11,640 円
平 等 割	1 世帯につき	7,920 円
賦 課 限 度 額	190,000 円	

ウ 介護納付金分

区 分	賦 課 標 準	料 率
所 得 割	前年の基準総所得金額	2.8 %
均 等 割	1人につき	13,200 円
平 等 割	1世帯につき	6,360 円
賦 課 限 度 額		170,000 円

(2) 調定額等

区 分	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	収納率
現 年 度 分	2,347,995 千円	2,238,872 千円	980 千円	95.31%
(再掲)退職被保険者等分	0 千円	0 千円	0 千円	—
滞 納 繰 越 分	357,836 千円	115,036 千円	420 千円	32.03%
(再掲)退職被保険者等分	2,374 千円	839 千円	0 千円	35.34%
計	2,705,831 千円	2,353,908 千円	1,400 千円	86.94%
1世帯当たり保険料調定額（現年度分）（4月～3月ベース 12,469 世帯）		188,307 円		
被保険者1人当たり保険料調定額（現年度分）（4月～3月ベース 18,901 人）		124,226 円		

4 医療給付の状況

(1) 一般被保険者分 (3月～2月ベース, 平均被保険者数 18,920人)

ア 医療給付の状況

(単位:千円)

区 分	件 数(件)	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付	317,204	7,094,926	5,214,309	1,681,116	199,501
療養費等	9,998	90,093	65,530	23,839	724
計	327,202	7,185,019	5,279,839	1,704,955	200,225

イ 療養の給付(診療費)の内訳(調剤, 食事療養費, 訪問看護は除く)

区 分	件 数 (件)	日 数 (日)	費 用 額 (千円)	1人当たり 件数(件)	1人当たり 日数(日)	1人当たり 費用額(円)
入 院	3,863	56,721	2,408,600	0.20	3.00	127,304
入 院 外	163,056	252,065	2,599,044	8.62	13.32	137,370
歯 科	42,323	72,238	568,623	2.24	3.82	30,054
計	209,242	381,024	5,576,267	11.06	20.14	294,729

ウ 高額療養費

(単位:件,千円)

区 分	合 算 分		単 独 分				他法併用分	現物給付分 (再掲)	計
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他			
件 数	1,389	7,688	1,086	880	2,113	1,950	964	8,576	16,070
高額療養費	29,656	59,661	104,013	69,378	315,171	63,066	85,971	633,983	726,916

エ 高額介護合算療養費

件 数(件)	46
給付額(千円)	1,120

(2) 退職被保険者等分 (3月～2月ベース, 平均被保険者数 0人)※

ア 医療給付の状況

(単位:千円)

区 分	件 数(件)	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付	3	22	15	7	0
療養費等	0	0	0	0	0
計	3	22	15	7	0

イ 療養の給付(診療費)の内訳(調剤, 食事療養費, 訪問看護は除く)

区 分	件 数 (件)	日 数 (日)	費 用 額 (千円)	1人当たり 件数(件)	1人当たり 日数(日)	1人当たり 費用額(円)
入 院	0	0	0	0.00	0.00	0
入 院 外	2	2	19	0.00	0.00	0
歯 科	0	0	0	0.00	0.00	0
計	2	2	19	0.00	0.00	0

ウ 高額療養費

(単位：件、千円)

区 分	合 算 分		単 独 分				他法併用分	現物給付分 (再掲)	計
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他			
件 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高額療養費	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エ 高額介護合算療養費

件 数 (件)	0
給付額 (千円)	0

※ 各表に計上されている件数および金額は、令和元年度以前の診療について遡及して請求されたもの。

5 任意給付の状況

区 分	件 数 (件)	給付額(千円)
出 産 育 児 一 時 金	41	17,156
葬 祭 費	86	4,300
付 加 給 付	4,648	6,515
計	4,775	27,971

公共用地取得費決算状況調

1 決算状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出	
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
1 財産収入		1 用地費	842
2 繰入金	91,868	(1) 用地買収費	
3 繰越金	80,857	(2) その他	842
4 諸収入	73,595	2 公債費	91,869
(1) 預金利子		3 諸支出金	68,000
(2) 雑入	73,595		
5 市債			
計	246,320	計	160,711

歳入歳出差引額

85,609 千円

2 業務概要

(単位:㎡)

本年度末現在土地保有面積		38,735.45
(うち本年度増減差引面積)		
内		訳
増	加	減 少
計		計

地方債借入先別及び利率別

借入先		利率	前年度末 現在高 A	本年度 発行額 B	本年度償還 元金額 C	本年度末残高 A+B-C D
1	政府資金					
内 訳	(1) 財政融資資金					
	うち旧資金運用部資金					
	(2) 郵貯資金					
	(3) 簡保資金					
2	地方公共団体金融機構					
3	国の予算貸付					
4	市中銀行		1,817,700		86,600	1,731,100
5	その他の金融機関					
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等					
10	外国債					
11	その他					
小 計 (1~11) E			1,817,700		86,600	1,731,100
E 内 訳	証書借入分		1,817,700		86,600	1,731,100
	証券発行分					
	うち登録債					
	うち振替債					
12	特定資金					
合 計 (1~12)			1,817,700		86,600	1,731,100

借入先		利率	D の 利率			
			3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1	政府資金					
内 訳	(1) 財政融資資金					
	うち旧資金運用部資金					
	(2) 郵貯資金					
	(3) 簡保資金					
2	地方公共団体金融機構					
3	国の予算貸付					
4	市中銀行					
5	その他の金融機関					
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等					
10	外国債					
11	その他					
小 計 (1~11) E						
E 内 訳	証書借入分					
	証券発行分					
	うち登録債					
	うち振替債					
12	特定資金		-	-	-	-
合 計 (1~12)						

付表 15 都市再開発事業決算状況調

1 施設及び業務概要

項 目		数	値
1	事業開始年月日	H 2. 2. 20	
2 土 地 造 成 計 画	(1) 総事業費	14,833,902 千円	
	(2) 公共施設整備費を除いた事業費	14,833,902 千円	
	(3) 地区面積	21,008 m ²	
	(4) 施設建築物の延床面積	34,338 m ²	
	(5) m ² 当たり造成単価	1,030 千円	
	(6) m ² 当たり床単価	432 千円	
	(7) 売却予定床面積	6,912 m ²	
	(8) m ² 当たり売却予定単価（ネット）	749 千円	
3 造 成 地 処 分 状 況	(1) 本年度の状況	(ア) 売却床面積	0 m ²
		(イ) 売却代金	0 千円
		(ウ) m ² 当たり売却単価	0 円
	(2) 完成地の内訳	(ア) 非売却分	13,463 m ²
		(イ) 売却済分	4,582 m ²
		(ウ) 未売却分	213 m ²
4 職 員 数	(1) 損益勘定所属職員	0 人	
	(2) 資本勘定所属職員	10 人	
	計	10 人	

2 決算状況

(単位：千円)

項		目	決	算	額
1	収 益 的 収 支	(1) 総 収 益 (B)+(C) (A)			8,589
		ア 営 業 収 益 (B)			8,589
		(ア) 料 金 収 入			
		(イ) 受 託 工 事 収 益			
		(ウ) そ の 他			8,589
		イ 営 業 外 収 益 (C)			
		(ア) 国 県 支 出 金			
		(イ) 他 会 計 繰 入 金			
		(ウ) そ の 他			
		(2) 総 費 用 (E)+(F) (D)			3,004
		ア 営 業 費 用 (E)			3,004
		(ア) 職 員 給 与 費			
		(イ) 受 託 工 事 費			
		(ウ) そ の 他			3,004
		イ 営 業 外 費 用 (F)			
(ア) 支 払 利 息					
① 地 方 債 利 息					
② 一 時 借 入 金 利 息					
(イ) そ の 他					
(3) 収 支 差 引 (A)-(D) (G)			5,585		
2	資 本 的 収 支	(1) 資 本 的 収 入 (H)			25
		ア 地 方 債			
		イ 他 会 計 繰 入 金			
		ウ 固 定 資 産 売 却 代 金			
		エ 国 県 支 出 金			25
		オ 工 事 負 担 金			
		カ そ の 他			
		(2) 資 本 的 支 出 (I)			152,131
		ア 建 設 改 良 費			152,131
		う ち	職 員 給 与 費		85,002
			建 設 利 息		
		イ 地 方 債 償 還 金			
		ウ 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金			
エ 他 会 計 へ の 繰 出 金					
オ そ の 他					
(3) 収 支 差 引 (H)-(I) (J)			△ 152,106		
3	収 支 再 差 引 (G)+(J) (K)			△ 146,521	
4	前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)			227,908	
	う ち 地 方 債				
5	前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)				
6	形 式 収 支 (K)+(L)-(M) (N)			81,387	
7	未 収 入 特 定 財 源				
8	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 (O)				
9	実 質 収 支 (N)-(O)	黒 字		81,387	
		赤 字			

付表 16 駐 車 場 事 業 決 算 状 況 調

1 施 設 及 び 業 務 概 要

項		目	数	値
1	供用開始年月日		H 8. 10.	1
2 施 設	(1) 構造	形 式	地 下 式	
		搬入方法	自 走 式	
	(2) 階 層	ア 地 上		
		イ 地 下	3 階	
	(3) 駐車場使用面積		9, 570 m ²	
	(4) 収容台数		160 台	
(5) 営業時間	開 始	6 時 00 分		
	終 了	24 時 00 分		
3	総事業費		3, 785, 299 千円	
4 財 源 内 訳	(1) 無利子貸付金		1, 480, 000 千円	
	(2) 公庫資金		371, 000 千円	
	(3) 縁故資金			
	(4) その他		1, 934, 299 千円	
5	料金の徴収期間		23 年	
6 許 認 可 等 年 月 日	(1) 都市計画決定			
	(2) 都市計画事業認可			
	(3) 着 工		H 5. 12. 22	
	(4) 竣 工		H 8. 9. 30	
7 料 金	(1) 時間きめ	ア 普通自動車	250円/30分	
		イ 小型自動車	250円/30分	
		ウ 乗合型自動車		
	(2) 月 き め	ア 地下1階	30, 000 円	
		イ 地下2階	27, 000 円	
		ウ 地下3階	25, 000 円	
(3) 現行料金実施年月日		H 21. 4. 1		
8 職 員 数	(1) 損益勘定所属職員			
	(2) 資本勘定所属職員			
	計			

2 決算状況

(単位：千円)

項		目	決	算	額
1	収 益 的 収 支	(1) 総 収 益 (B)+(C) (A)			40,408
		ア 営 業 収 益 (B)			40,408
		(ア) 料 金 収 入			40,408
		(イ) 受 託 工 事 収 益			
		(ウ) そ の 他			
		イ 営 業 外 収 益 (C)			
		(ア) 国 県 支 出 金			
		(イ) 他 会 計 繰 入 金			
		(ウ) そ の 他			
		(2) 総 費 用 (E)+(F) (D)			38,667
		ア 営 業 費 用 (E)			38,667
		(ア) 職 員 給 与 費			
		(イ) 受 託 工 事 費			
		(ウ) そ の 他			38,667
		イ 営 業 外 費 用 (F)			
(ア) 支 払 利 息					
① 地 方 債 利 息					
② 一 時 借 入 金 利 息					
(イ) そ の 他					
(3) 収 支 差 引 (A)-(D) (G)			1,741		
2	資 本 的 収 支	(1) 資 本 的 収 入 (H)			
		ア 地 方 債			
		イ 他 会 計 繰 入 金			
		ウ 固 定 資 産 売 却 代 金			
		エ 国 県 支 出 金			
		オ 工 事 負 担 金			
		カ そ の 他			
		(2) 資 本 的 支 出 (I)			
		ア 建 設 改 良 費			
		う ち	職 員 給 与 費		
			建 設 利 息		
		イ 地 方 債 償 還 金			
		ウ 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金			
		エ 他 会 計 へ の 繰 出 金			
		オ そ の 他			
(3) 収 支 差 引 (H)-(I) (J)			0		
3	収 支 再 差 引 (G)+(J) (K)			1,741	
4	前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)			27,068	
	う ち 地 方 債				
5	前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)				
6	形 式 収 支 (K)+(L)-(M) (N)			28,809	
7	未 収 入 特 定 財 源				
8	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 (O)				
9	実 質 収 支 (N)-(O)	黒 字		28,809	
		赤 字			

介護保険事業決算状況調

1 決算状況

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
1 介護保険料	1,880,834	1 総務費	233,292
(1) 現年度分	1,873,274	(1) 人件費	146,451
(2) 滞納繰越分	7,560	(2) 一般管理費等	50,380
2 国庫支出金	2,017,472	(3) 介護認定審査会費	36,461
(1) 国庫負担金	1,451,432	2 保険給付費	7,879,085
(2) 国庫補助金	566,040	(1) 居宅介護サービス給付費	3,348,431
3 支払基金交付金	2,298,096	(2) 地域密着型介護サービス給付費	1,444,015
4 県支出金	1,237,114	(3) 施設介護サービス給付費	1,852,729
5 繰入金	1,405,860	(4) 居宅介護福祉用具購入費	9,106
(1) 一般会計繰入金	1,405,860	(5) 居宅介護住宅改修費	13,547
(2) 基金繰入金	0	(6) 居宅介護サービス計画給付費	356,990
6 繰越金	59,315	(7) 介護予防サービス給付費	265,989
7 市債	0	(8) 地域密着型介護予防サービス給付費	12,021
8 諸収入	1,497	(9) 介護予防福祉用具購入費	4,124
9 その他の収入	240	(10) 介護予防住宅改修費	14,461
		(11) 介護予防サービス計画給付費	50,912
		(12) 審査支払手数料	7,537
		(13) 高額介護サービス費	299,803
		(14) 高額介護予防サービス費	1,095
		(15) 高額医療合算介護サービス費	44,253
		(16) 高額医療合算介護予防サービス費	473
		(17) 特定入所者介護サービス費	152,830
		(18) 特定入所者介護予防サービス費	229
		(19) 市特別給付費	540
		3 財政安定化基金拠出金	0
		4 地域支援事業費	608,878
		5 介護給付費準備基金積立金	25,623
		6 財政安定化基金償還金	0
		7 諸支出金	52,348
計	8,900,428	計	8,799,226
歳入歳出差引		101,202	

2 介護保険の被保険者数

(1) 第1号被保険者数(R3.3.31現在)

(単位：人)

年 齢 区 分	被 保 険 者 数
65歳以上75歳未満	13,330
75歳以上	14,960
(再掲)外国人被保険者	267
(再掲)住所地特例被保険者	349
計	28,290

(2) 所得段階別第1号被保険者数(R3.3.31現在)

(単位：人)

所得段階	標準割合	被保険者数
第1段階	0.30	4,815
第2段階	0.45	1,923
第3段階	0.70	1,743
第4段階	0.90	3,642
第5段階	1.00	2,689
第6段階	1.10	2,890
第7段階	1.25	3,761
第8段階	1.50	2,376
第9段階	1.505	1,320
第10段階	1.75	1,069
第11段階	1.87	461
第12段階	1.875	281
第13段階	2.00	410
第14段階	2.05	910
計		28,290

3 認定者数及びサービス受給者数

(1) 要介護（要支援）認定者数（3月分）

（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	1,419	731	1,238	655	635	537	469	5,684
65歳以上75歳未満	118	77	116	57	50	58	48	524
75歳以上	1,301	654	1,122	598	585	479	421	5,160
第2号被保険者	10	8	13	17	9	12	14	83
総 数	1,429	739	1,251	672	644	549	483	5,767

(2) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数（3月分）

（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	523	443	983	533	390	280	230	3,382
第2号被保険者	5	6	10	13	7	9	6	56
総 数	528	449	993	546	397	289	236	3,438

(3) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（3月分）

（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	5	4	209	131	131	113	96	689
第2号被保険者	0	0	0	2	1	2	1	6
総 数	5	4	209	133	132	115	97	695

(4) 施設介護サービス受給者数（3月分）

（単位：人）

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計
第1号被保険者	281	252	4	3	540
第2号被保険者	3	3	1	0	7
総 数	284	255	5	3	547

4 保険料の状況

(1) 保険料収納状況

区 分	調 定 額	収 納 額	還付未済額	不納欠損額	未 納 額	収 納 率
	円	円	円	円	円	%
現年度分	1,880,003,730	1,873,274,140	1,420,860	-	8,150,450	99.57
特別徴収	1,678,906,490	1,680,045,890	1,139,400	-	-	100.00
普通徴収	201,097,240	193,228,250	281,460	-	8,150,450	95.95
滞納繰越分	25,523,940	7,559,388	0	1,778,994	16,185,558	29.62
計	1,905,527,670	1,880,833,528	1,420,860	1,778,994	24,336,008	98.63

(2) 保険給付支払状況

（単位：円）

区 分	支 払 済 額
介護サービス等諸費	7,372,325,145
高額介護サービス等費	300,898,464
高額医療合算介護サービス等費	44,725,415
特定入所者サービス費	153,058,929
審査支払手数料	7,536,510
市特別給付費	540,172
計	7,879,084,635

(3) 地域支援事業状況

（単位：円）

区 分	支 払 済 額
介護予防・生活支援サービス事業費	371,176,901
一般介護予防事業費	49,214,307
包括的支援事業・任意事業費	188,487,020
計	608,878,228

後期高齢者医療事業決算状況調

1 決算状況

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
1 後期高齢者医療保険料	1,962,005	1 総 務 費	31,398
(1) 特別徴収保険料	626,252	(1) 総 務 管 理 費	29,575
(2) 普 通 徴 収	1,335,753	(2) 徴 収 費	1,823
ア現 年 度 分	1,326,951	ア徴 収 費	1,823
イ滞 納 繰 越 分	8,802	イ滞 納 処 分 費	0
2 使用料及び手数料	123	2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,207,329
3 繰 入 金	276,129	3 諸 支 出 金	2,206
4 繰 越 金	98,146	(1) 償還金及び還付加算金	2,206
5 諸 収 入	8,120	ア保 険 料 還 付 金	2,176
(1) 延滞金、加算金及び過料	231	イ還 付 加 算 金	30
(2) 償還金及び還付加算金	2,168		
(3) 貸付金元利収入	0		
(4) 雑 入	5,721		
6 国 庫 支 出 金	611		
計	2,345,134	計	2,240,933
歳 入 歳 出 差 引			104,201

2 事務職員 兼務 7人

3 保険料収納状況

(単位：円)

区 分		調 定 額 A 円	収 納 済 額 B 円	還 付 未 済 額 C 円	不 納 欠 損 額 D 円	未 納 額 A-(B-C+D) 円	収 納 率 (B-C)/A %
現 年 度 分	特 別 徴 収	625,439,671	626,252,270	812,599	0	0	100.00
	普 通 徴 収	1,332,968,164	1,326,950,554	935,426	13,834	6,939,202	99.48
	計	1,958,407,835	1,953,202,824	1,748,025	13,834	6,939,202	99.64
繰 越 滞 納 分		12,910,009	8,802,554	0	436,647	3,670,808	68.18
合 計		1,971,317,844	1,962,005,378	1,748,025	450,481	10,610,010	99.44

1 一 般 会 計

事業名	区 分	執行済額	財 源 内 訳			一般財源
			特 定 財 源			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
総 務 費		35,967	3,832	18,000	7,034	7,101
あしや市民活動センター整備に要する経費		1,365	県 135			1,230
公共用地等維持管理費		696				696
公共用地等整備費		5,879	県 1,959			3,920
公共用地等整備費	繰越 明許	18,000		18,000		
庁舎・周辺整備事業に要する経費		507				507
庁舎・周辺整備事業に要する経費	繰越 明許	8,772	県 1,738		7,034	
ラポルテ市民サービスコーナーに要する経費		748				748
民 生 費		1,822,280	156,854	1,465,927	42,072	157,427
社会福祉法人等助成費		5,300				5,300
社会福祉施設整備費助成事業		1,000				1,000
三条デイサービスセンター		5,898		4,996		902
地域介護・福祉空間整備等事業		19,433	県 19,433			
和風園施設整備費		1,102				1,102
「すくすく学級」施設整備に要する経費		756				756
子育てセンター施設整備費		13,497	国 1,333 県 1,333		10,831	
病児保育事業に要する経費(臨)		1,519			1,518	1
保育所等施設整備費		7,238		6,131		1,107
認定こども園誘致に要する経費		31,085	国 19,585 県 6,035			5,465
市立認定こども園整備に要する経費		1,430,605	国 79,533 県 9,278	1,200,000		141,794
市立認定こども園整備に要する経費	繰越 明許	304,847	国 19,027 県 1,297	254,800	29,723	
衛 生 費		291,634	7,000	252,760	14,997	16,877
公害対策関係事業費		1,425				1,425
あしや温泉整備に要する経費		1,562				1,562
霊園整備事業		130,713	県 7,000	118,035		5,678
霊園整備事業	継続	32,497		32,400	97	
霊園墓地使用者募集に要する経費		297				297

概要と効果

(単位：千円)

事業の概要	効果
あしや市民活動センターの改修工事	あしや市民活動センターの利便性向上
市有施設の空調・照明の更新及び駐車場のバリアフリー設置工事	市有地及び市有建物の安全性の向上
ラポルテホール音響施設改修工事	市有地及び市有建物の利便性の向上
土砂災害特別警戒区域対策改修工事	市有地及び市有建物の安全性の向上
本庁舎北館1階カフェ開設に伴う庁舎改修工事	市有地及び市有建物の利便性の向上
ラポルテ市民サービスコーナー非常用通報装置等設置工事	市有地及び市有建物の安全性の向上
阪神福祉事業団の施設整備のための借入金償還金に係る本市負担金	福祉施設の環境整備
障害者支援施設等建設費助成	障害者施設整備の推進
横移動型リフト式入浴装置等の更新	高齢者施設の環境整備
既存施設の改修費の助成	介護保険サービス提供基盤の整備
和風園の空調設備改修工事等	高齢者施設の環境整備
園庭フェンス改修工事	市有地及び市有建物の安全性の向上
市立西蔵こども園併設の子育て支援室の初度備品及び大型遊具設置費	地域子育て支援の充実
市立精道こども園で実施する病児・病後児保育事業に係る初度備品	病児・病後児保育事業の開始
市立緑保育所長寿命化改修工事のための実施設計	保育所の環境整備
民間こども園の新設工事費の助成	待機児童の減少
市立精道こども園及び市立西蔵こども園の新設工事	
窒素酸化物自動測定機の更新	大気環境の継続的な測定
入浴券販売機の更新	あしや温泉の維持管理
霊園敷地内の再整備	霊園敷地内の再整備
墓所整地	霊園使用者の募集

事業名	区分	執行済額	財 源 内 訳			一般財源
			特 定 財 源			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
ごみ収集車両購入費		7,348		6,225		1,123
環境処理センター維持管理・整備事業		501				501
環境処理センター維持管理・整備事業	繰越明許	59,400		44,500	14,900	
広域処理場整備事業等委託料		6,195				6,195
上水道事業助成費		51,696		51,600		96
土 木 費		2,581,929	779,729	873,174	495,127	433,899
自転車等駐輪対策及び関連施設に要する経費		15,847			15,651	196
公益灯等の設置に要する経費		39,226		16,286	20,000	2,940
道路の改修に要する経費		66,125		55,557		10,568
道路の新設改良, 舗装に要する経費		2,805				2,805
道路の新設改良, 舗装に要する経費	繰越明許	37,278	国 12,540	6,700	18,038	
橋梁の新設改良に要する経費		9,635	国 3,073	2,200	4,048	314
橋梁の新設改良に要する経費	繰越明許	100,278	国 23,617	62,100	14,561	
交通安全施設整備に要する経費		31,996	国 99	18,879		13,018
耐震改修促進事業に要する経費		4,770	国 2,385 県 1,350			1,035
都市計画道路街路事業		98,546				98,546
JR芦屋駅南地区市街地再開発事業		342,544	国 155,191	162,852		24,501
JR芦屋駅南地区市街地再開発事業	繰越明許	1,179,910	国 565,907	502,400	111,603	
公園緑地等施設整備費		31,091	国 14,600	12,600		3,891
公園緑地等施設整備費	繰越明許	44,826		33,600	11,226	
大気汚染対策緑地建設事業(総合公園整備)		477,029			300,000	177,029
住宅管理一般事務費		1,300	国 67 県 900			333
災害公営住宅整備事業		98,723				98,723
消 防 費		106,597	16,744	66,500		23,353
車両購入費(消防総務課)		35,255	国 13,575	6,700		14,980
救急業務関係経費		2,409				2,409
火災予防費		20,265		19,400		865
新型コロナウイルス対策経費		2,299	1,810			489
防災拠点の維持管理に要する経費		4,369	国 1,359			3,010
治水・治山及び砂防に要する経費		42,000		40,400		1,600

事業の概要	効果
ごみ収集車の購入	生活環境の保全及び公衆衛生の向上
水銀連続測定器等設置工事及び空調更新工事	
大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事に係る事業費負担	
低区配水池耐震化工事に係る一般会計負担金	
阪神芦屋駅（西）自転車駐車場の改修工事	不法駐輪の防止
公益灯の増設，改良，LED化	道路等都市基盤の整備
道路等の改良改修	
無電柱化工事等	
橋梁等の改良改修	
交通安全施設の整備	道路等における安全性の確保
住宅の耐震化の促進	安全かつ安心な住まいづくりの推進
山手幹線芦屋川横断工区工事負担金	交通の円滑化と都市機能の向上
JR芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業物件移転補償等	
公園のバリアフリー化，施設更新	緑化推進及び公園緑地の整備
総合公園の整備	
共同住宅共用部に対するバリアフリー化及び空家活用支援のための助成費	安全かつ安心な住まいづくりの推進
災害公営住宅買取割賦金	良質な公営住宅の提供
災害対応特殊救急自動車の更新	消防力の充実・強化
救急隊員研修用訓練人形の更新	
防火水槽補修補強工事	
除染用オゾンガス発生装置の導入	
耐震性貯水槽設置工事のための詳細設計業務委託等	災害に強いまちづくりの推進
急傾斜地崩壊防止工事負担金	

事業名	区分	執行済額	財 源 内 訳			一般財源
			特 定 財 源			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
教 育 費		4,837,523	631,371	4,025,700	137,452	43,000
小学校施設維持管理費		1,595				1,595
小学校施設整備事業費		1,409				1,409
小学校施設ICT整備事業費	繰越 明許	64,532	国 28,752	35,000	780	
中学校施設整備事業費		235				235
山手中学校施設整備事業費		21,808		16,300		5,508
山手中学校施設整備事業費	継続	1,663,238	国 125,748	1,453,400	84,090	
精道中学校施設整備事業費		89,745		66,200		23,545
精道中学校施設整備事業費	継続	2,955,170	国 471,468	2,448,800	34,902	
中学校施設ICT整備事業費	繰越 明許	11,440	国 5,403	6,000	37	
市立幼稚園振興事業		997				997
丹波少年自然の家建設費分担金		1,903				1,903
青少年保護対策事業費		319				319
図書館施設整備費		374				374
給食設備整備費(中学校)		5,850				5,850
海浜公園プール施設整備費		1,265				1,265
テニスコート施設整備事業		8,377			8,377	
体育館施設整備事業費		9,266			9,266	
災 害 復 旧 費		6,114			3,972	2,142
大雨, 台風等による災害復旧に要する経費		2,142				2,142
大雨, 台風等による災害復旧に要する経費	繰越 明許	3,972			3,972	
合 計		9,682,044	1,595,530	6,702,061	700,654	683,799

事業の概要	効果
小学校施設の整備改修工事	教育施設の充実及び環境整備
児童1人1台端末を前提とした高速大容量ネットワーク整備	
中学校施設の整備改修工事	
山手中学校の普通教室棟、特別教室棟及び体育館棟の整備工事	
精道中学校の管理・普通・特別教室棟及び給食室の整備工事	
生徒1人1台端末を前提とした高速大容量ネットワーク整備	
岩園幼稚園での3歳児保育実施のための初度備品整備	
野外活動施設及び阪神丹波交流の拠点施設への建設分担金	青少年の健全な育成に寄与
放課後児童クラブの施設改修工事	放課後児童クラブ施設の充実及び環境整備
大原分室自動ドア改修工事	社会教育施設の環境整備及び利便性向上
精道中学校の給食初度備品	教育施設の充実及び環境整備
海浜公園プールの加圧給水ポンプ更新工事	
芦屋公園テニスコート改修工事	
東浜公園テニスコート改修工事	
災害復旧工事	大雨、台風等による被害の復旧

2 都市再開発事業特別会計

区分 事業名	執行済額	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
JR芦屋駅南地区市街地再 開発事業	64,282				64,282
合計	64,282				64,282

(単位:千円)

事業の概要

○JR芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業に要する経費	
JR芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業施設建築物基本設計見直し業務委託	26,400
JR芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業補償費再算定等業務委託	20,144
JR芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業事業コンサルティング業務委託	16,390
その他事業手法検証業務委託等	1,348

1 芦屋市美術品等取得基金

区 分		前年度末現在高	本 年 度 中		
			増 加 額		
			基金積立額	美術品売払収入額	美術品取得額
現 金		1,273,000			
美術品	品 数	51			
	価 格	198,727,000			
合 計		200,000,000			

2 芦屋市土地開発基金

区 分		前年度末現在高	本 年 度 中			
			増 加 額			
			基金積立額	土地売払収入額	土地取得額	貸付金収入額
現 金		210,000,000				
土地	面積	207.42				
	価格	120,000,000				
貸付金						
合 計		330,000,000				

運 用 状 況 調

(単位:円, 点)

運 用 状 況			本 年 度 末 残 高
減 少 額			
基金取崩額	美術品売払収入額	美術品取得額	
			1,273,000
			51
			198,727,000
			200,000,000

(単位:円, m²)

運 用 状 況				本 年 度 末 残 高
減 少 額				
基金取崩額	土地売払額	土地購入額	貸付額	
				210,000,000
				207.42
				120,000,000
				330,000,000